

令和3年度

# 税務概要

東根市総務部税務課

# 目 次

<b>I 市の概要</b>	
1 位置・地勢	1
2 人口・世帯数	3
3 一般会計当初予算（令和3年度）	4
4 一般会計決算額の推移	6
5 税務課分掌事務	8
6 税務課職員の配置	8
<b>II 市税のしくみ</b>	
1 租税体系	9
2 市税のあらまし	
(1) 個人市民税	10
(2) 法人市民税	10
(3) 固定資産税	11
(4) 国民健康保険税	12
(5) その他の市税	14
(6) 介護保険料	15
(7) 後期高齢者医療保険料	15
3 市税の納期と取扱金融機関	16
<b>III 市税の総括</b>	
1 税目別賦課徴収状況（令和2年度）	17
2 税目別歳入比率（令和2年度 現年度分）	18
3 一般会計に対する市税割合の推移	18
<b>IV 市民税</b>	
1 個人市民税	
(1) 納税義務者数（令和3年度）	19
(2) 市民税の税率（令和3年度）	19
(3) 年度別納税義務者数	20
(4) 調定額	20
(5) 課税標準額の段階別・業種別内訳（令和3年度）	22
(6) 所得割額の段階別・業種別内訳（令和3年度）	24
(7) 所得割額の業種別課税状況推移	26
2 法人市民税	
(1) 税率と法人数	28
(2) 月別調定額の推移	29
(3) 法人市民税業種別の税割額	29
(4) 法人市民税の年度別調定額の推移	30
<b>V 固定資産税・都市計画税</b>	
1 固定資産税	
(1) 課税標準額及び調定額の推移	31
(2) 土地概況の推移	32

(3) 家屋概況の推移	33
(4) 償却資産概況の推移	33
(5) 企業立地促進法課税免除額の推移	33
(6) 新・増築家屋概況の推移	34
(7) 国有資産等所在市町村交付金の推移	35
(8) 土地に関する概要調書	36
(9) 家屋に関する概要調書	39

## 2 都市計画税

(1) 課税標準額及び調定額の推移	41
(2) 地積及び床面積等の推移	42
(3) 決定価格の推移	42

## VI 諸 税

1 国民健康保険税	
(1) 年度別課税の推移	43
(2) 加入状況	44
(3) 収納状況	44
2 軽自動車税の推移	45
3 入湯税の推移	46
4 たばこ税の推移	46
5 介護保険料の推移	47
6 後期高齢者医療保険料の推移	48
7 税証明等取扱状況の推移	48

## VII 納 税

1 市税の税目別決算額の推移	49
2 令和3年度への滞納繰越額内訳	51
3 督促状発付状況推移	51
4 財産差押状況	52
5 執行停止状況（令和2年度）	54
6 執行停止状況の推移	55
7 不納欠損状況（令和2年度）	55
8 不納欠損状況の推移	55
9 口座振替税目別加入状況の推移	56
10 コンビニエンスストア収納実績の推移	56
11 県民税徴収委託金の推移	57
12 個人県民税払込あん分率の推移	57

# I 市の概要

- 1 位置・地勢
- 2 人口・世帯数
- 3 一般会計当初予算（令和3年度）
- 4 一般会計決算額の推移
- 5 税務課分掌事務
- 6 税務課職員の配置

# 1 位置・地勢

## (1) 概 要

本市は、山形県の中央部村山盆地に位置し、東に奥羽山脈、西に出羽丘陵を望み、南は天童市、西北にかけて河北町、村山市、尾花沢市、東は宮城県仙台市と隣接しています。

地形は、白水川・村山野川・乱川の複合扇状地帯上に開け、東から西へ緩い傾斜をなしています。

気候は、内陸性の気候区に属し、寒暖の差が著しいものの、比較的穏やかな自然条件に恵まれています。平成23年に発生した東日本大震災や、気候変動を原因とする豪雨に伴う被害など、近年大規模な自然災害が頻発しています。

本市の道路網は、中心を国道13号が南北に縦断し、東部は国道48号が仙台市と結び、西部には国道287号が横断しており、県内有数の道路交通網の要衝となっています。また、市の中心部には山形県の空の玄関口である山形空港があり、整備を進めていた東北中央自動車道東根北インターチェンジが平成31年3月に開通し、21世紀を築く高速交通体系が整備されています。

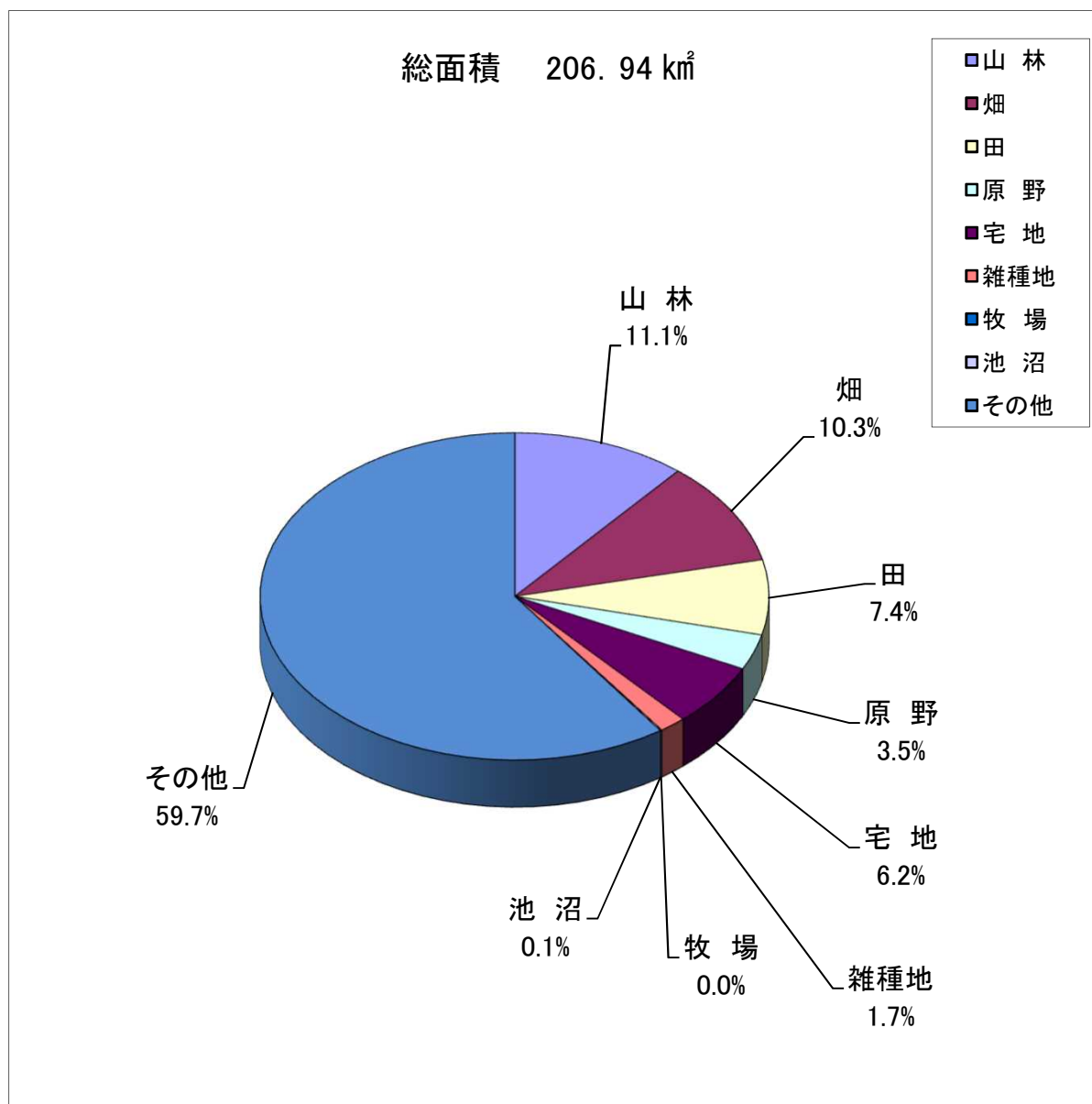
鉄道は、J R奥羽本線が国道13号と平行して本市を縦断しており、山形新幹線の新庄延伸により、さくらんぼ東根駅が周辺都市を有機的に結ぶ広域交通の拠点になっています。

このような環境の中、本市は目指す都市像を「豊かな環境 みんなが選ぶ 住みよいまち」とした「第5次東根市総合計画」に基づき、総合的かつ計画的な施策の推進によるまちづくりに取り組んでいます。

(2) 土地地目別面積 (令和3年1月1日現在)

(単位: Km<sup>2</sup>・%)

地目	山林	畑	田	原野	宅地	雑種地	牧場	池沼	その他	合計
面積	22.97	21.33	15.35	7.17	12.79	3.41	0.00	0.16	123.76	206.94
割合	11.1	10.3	7.4	3.5	6.2	1.7	0.0	0.1	59.7	100.0



## 2 人口・世帯数

### (1) 現況

区 分	住民基本台帳 (令和3年4月1日現在)		
	人 口	男	女
		47,576人	23,439人
世 帯 数	17,984世帯		
人 口 密 度	229.9人/km <sup>2</sup>		
一世帯当り人口	2.6人		

### (2) 推 移

(各年10月1日現在)

年 次	世帯数	人 口			人口密度 (1km <sup>2</sup> あたり)	一 世 帯 あ た り の 人 口	備 考
		総 数	男	女			
昭和30年	6,952	39,027	18,573	20,454		5.6	国勢調査
33	7,263	40,445	19,607	20,838		5.6	市制施行年
35	7,708	40,917	20,684	20,233	197.5	5.3	国勢調査
40	8,150	39,178	19,487	19,691	189.1	4.8	〃
45	8,648	39,113	19,584	19,529	188.8	4.5	〃
50	9,072	39,266	19,532	19,734	189.5	4.3	〃
55	9,590	40,559	20,247	20,312	195.8	4.2	〃
60	10,127	41,874	20,983	20,891	202.1	4.1	〃
平成2年	10,552	42,751	21,316	21,435	206.4	4.1	〃
7	11,328	43,208	21,466	21,742	208.6	3.8	〃
12	12,579	44,800	22,385	22,415	216.2	3.6	〃
17	13,489	45,834	22,674	23,160	221.2	3.4	〃
22	14,388	46,414	22,934	23,480	224.0	3.2	〃
23	15,713	47,008	23,359	23,649	226.9	3.0	住民基本台帳
24	16,027	47,418	23,504	23,914	228.9	3.0	〃
25	16,287	47,552	23,559	23,993	229.5	2.9	〃
26	16,592	47,723	23,689	24,034	230.4	2.9	〃
27	15,473	47,768	23,696	24,072	230.8	3.1	国勢調査
28	17,009	47,681	23,579	24,102	230.4	2.8	住民基本台帳
29	17,257	47,816	23,620	24,196	231.1	2.8	〃
30	17,496	47,772	23,546	24,226	230.8	2.7	〃
令和元年	17,843	47,945	23,646	24,299	231.7	2.7	〃
2年	16,573	47,682	23,525	24,157	230.4	2.9	国勢調査

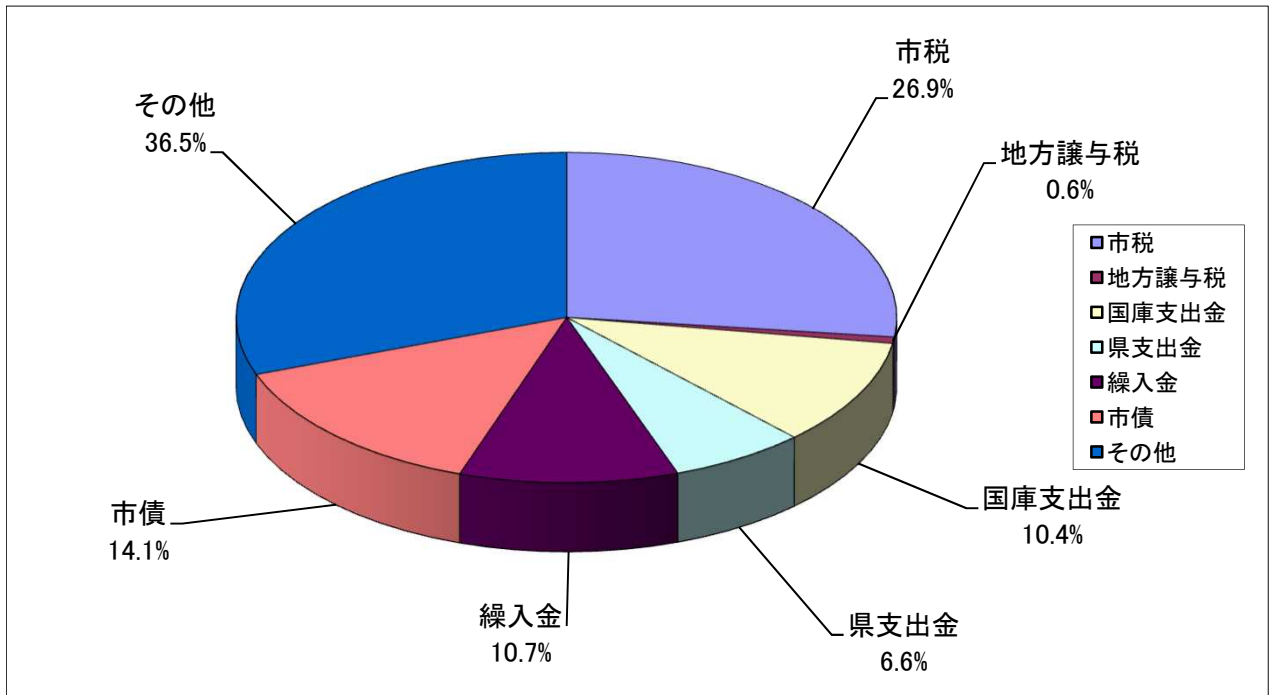
### 3 一般会計当初予算（令和3年度）

（単位：千円）

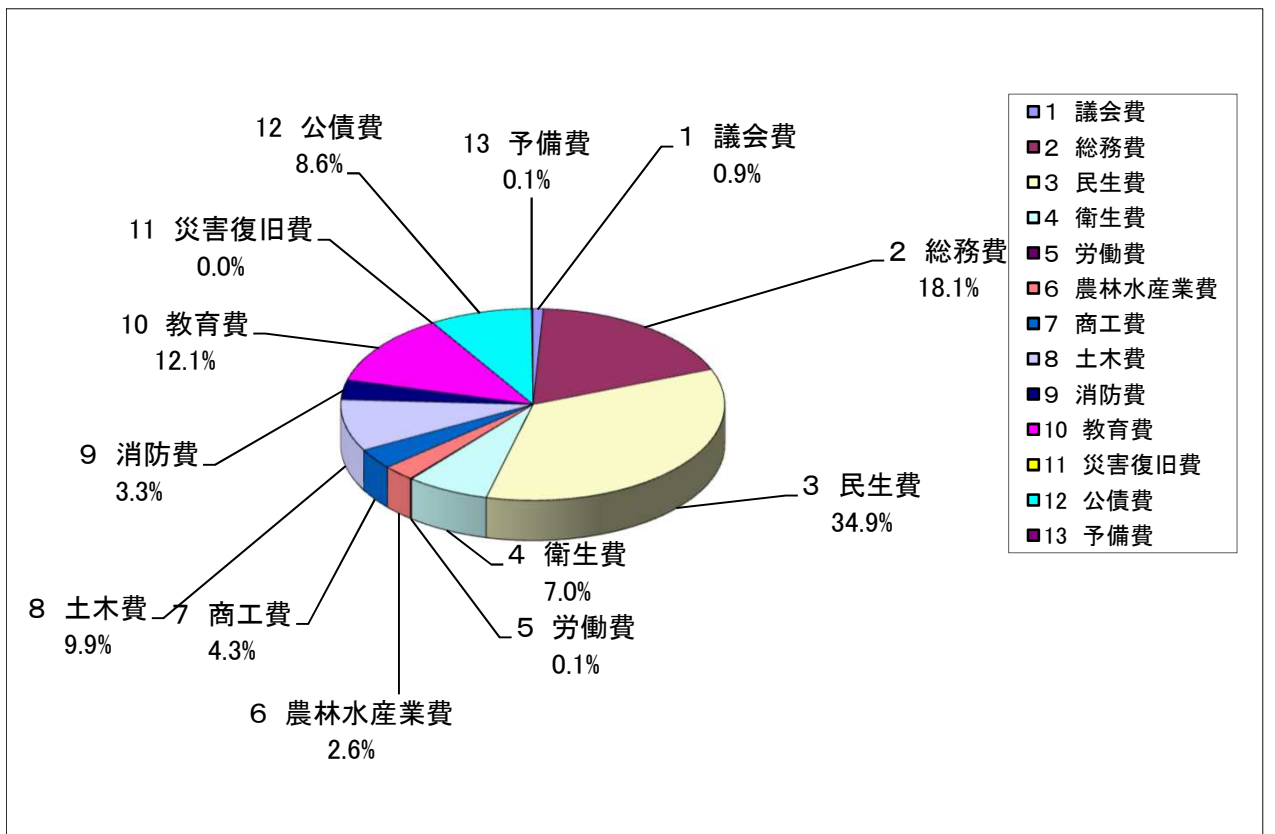
歳 入			歳 出		
税 目	予算額	構成比	税 目	予算額	構成比
1 市税	6,095,626	26.9%	1 議会費	196,037	0.9%
1 市民税	2,509,860	11.1%	2 総務費	4,111,414	18.1%
2 固定資産税	2,741,055	12.1%	1 総務管理費	3,709,232	16.4%
3 軽自動車税	161,694	0.7%	2 徴税費	250,268	1.1%
4 たばこ税	279,442	1.2%	3 戸籍住民基本台帳費	81,139	0.4%
5 入湯税	6,500	0.0%	4 選挙費	41,432	0.2%
6 都市計画税	397,065	1.8%	5 統計調査費	9,851	0.0%
7 旧法による税	10	0.0%	6 監査委員費	19,492	0.1%
2 地方譲与税	141,400	0.6%	3 民生費	7,909,886	34.9%
3 利子割交付金	5,000	0.0%	4 衛生費	1,576,253	7.0%
4 配当割交付金	10,000	0.0%	5 労働費	28,419	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0%	6 農林水産業費	600,514	2.6%
6 法人事業税交付金	93,000	0.4%	7 商工費	781,642	3.4%
7 地方消費税交付金	1,020,000	4.5%	8 土木費	1,975,975	8.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	700	0.0%	9 消防費	746,303	3.3%
9 環境性能割交付金	10,000	0.0%	10 教育費	2,750,751	12.1%
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	20,000	0.1%	11 災害復旧費	2,589	0.0%
11 地方特例交付金	154,000	0.7%	12 公債費	1,952,217	8.6%
12 地方交付税	3,622,000	16.0%	13 予備費	30,000	0.1%
13 交通安全対策特別交付金	8,600	0.0%			
14 分担金及び負担金	98,639	0.4%			
15 使用料及び手数料	95,751	0.4%			
16 国庫支出金	2,353,250	10.4%			
17 県支出金	1,503,524	6.6%			
18 財産収入	3,088	0.0%			
19 寄附金	1,000,002	4.4%			
20 繰入金	2,425,253	10.7%			
21 繰越金	300,000	1.3%			
22 諸収入	492,467	2.2%			
23 市債	3,204,700	14.1%			
計	22,662,000	100.0%	計	22,662,000	100.0%



## 歳入



## 歳出



#### 4 一般会計決算額の推移

##### 歳入

年 度 科 目	平成28年度			平成29年度		
	決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比
市 税	6,986,358	107.9%	30.1%	7,225,511	103.4%	33.1%
地 方 譲 与 税	170,389	108.3%	0.7%	171,101	100.4%	0.8%
利 子 割 交 付 金	7,050	71.5%	0.0%	11,291	160.2%	0.1%
配 当 割 交 付 金	11,220	62.9%	0.0%	14,851	132.4%	0.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,810	39.9%	0.0%	15,217	261.9%	0.1%
法 人 事 業 税 交 付 金						
地 方 消 費 税 交 付 金	801,956	91.8%	3.5%	870,701	108.6%	4.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	827	99.8%	0.0%	827	100.0%	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,033	126.8%	0.1%	44,627	135.1%	0.2%
環 境 性 能 割 交 付 金						
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	21,283	94.5%	0.1%	20,791	97.7%	0.1%
地 方 特 例 交 付 金	33,813	99.5%	0.1%	40,167	118.8%	0.2%
地 方 交 付 税	4,134,293	99.5%	17.8%	3,654,997	88.4%	16.7%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,605	102.1%	0.0%	8,612	100.1%	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	212,654	90.7%	0.9%	208,039	97.8%	1.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	127,681	97.1%	0.6%	125,977	98.7%	0.6%
国 庫 支 出 金	2,685,581	105.6%	11.6%	2,020,762	75.2%	9.2%
県 支 出 金	1,348,014	108.1%	5.8%	1,664,404	123.5%	7.6%
財 産 収 入	20,155	24.8%	0.1%	42,764	212.2%	0.2%
寄 附 金	1,332,003	132.8%	5.7%	1,594,755	119.7%	7.3%
繰 入 金	1,801,409	437.9%	7.8%	1,509,395	83.8%	6.9%
繰 越 金	612,727	78.6%	2.6%	564,866	92.2%	2.6%
諸 収 入	494,765	91.8%	2.1%	460,785	93.1%	2.1%
市 債	2,348,600	103.0%	10.1%	1,585,300	67.5%	7.3%
歳 入 合 計	23,198,226	110.2%	100.0%	21,855,740	94.2%	100.0%

##### 歳出

年 度 科 目	平成28年度			平成29年度		
	決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比
議 会 費	187,347	94.0%	0.8%	188,902	100.8%	0.9%
総 務 費	4,378,782	144.7%	19.3%	4,317,542	98.6%	20.3%
民 生 費	6,439,757	116.8%	28.5%	6,689,200	103.9%	31.4%
衛 生 費	1,319,439	89.8%	5.8%	1,431,111	108.5%	6.7%
労 働 費	27,944	99.1%	0.1%	28,021	100.3%	0.1%
農 林 水 産 業 費	625,469	135.1%	2.8%	709,157	113.4%	3.3%
商 工 費	713,052	98.2%	3.2%	673,328	94.4%	3.2%
土 木 費	2,213,887	90.0%	9.8%	2,148,325	97.0%	10.1%
消 防 費	665,794	94.8%	2.9%	661,805	99.4%	3.1%
教 育 費	4,146,922	107.0%	18.3%	2,568,946	61.9%	12.1%
災 害 復 旧 費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
公 債 費	1,914,968	96.8%	8.5%	1,879,288	98.1%	8.8%
予 備 費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
歳 出 合 計	22,633,361	110.7%	100.0%	21,295,625	94.1%	100.0%

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比
7,353,904	101.8%	33.8%	6,991,337	95.1%	31.0%	6,819,785	97.5%	22.6%
164,548	96.2%	0.8%	168,224	102.2%	0.7%	159,670	94.9%	0.5%
9,776	86.6%	0.0%	5,068	51.8%	0.0%	5,175	102.1%	0.0%
11,808	79.5%	0.1%	14,308	121.2%	0.1%	12,043	84.2%	0.0%
10,579	69.5%	0.0%	7,975	75.4%	0.0%	17,895	224.4%	0.1%
						129,191		0.4%
939,155	107.9%	4.3%	881,867	93.9%	3.9%	1,071,406	121.5%	3.6%
745	90.1%	0.0%	726	97.4%	0.0%	583	80.3%	0.0%
41,960	94.0%	0.2%	21,226	50.6%	0.1%			
			5,337		0.0%	10,979	205.7%	0.0%
20,354	97.9%	0.1%	20,354	100.0%	0.1%	20,354	100.0%	0.1%
50,670	126.1%	0.2%	156,768	309.4%	0.7%	68,457	43.7%	0.2%
3,313,227	90.6%	15.2%	3,224,242	97.3%	14.3%	3,766,809	116.8%	12.5%
7,924	92.0%	0.0%	7,429	93.8%	0.0%	7,695	103.6%	0.0%
199,177	95.7%	0.9%	145,949	73.3%	0.9%	97,221	66.6%	0.9%
123,160	97.8%	0.6%	107,256	87.1%	0.5%	82,138	76.6%	0.3%
2,008,358	99.4%	9.2%	2,516,434	125.3%	11.1%	8,417,282	334.5%	27.9%
1,348,134	81.0%	6.2%	1,303,700	96.7%	5.8%	1,546,315	118.6%	5.1%
79,216	185.2%	0.4%	34,978	44.2%	0.2%	8,253	23.6%	0.0%
1,356,934	85.1%	6.2%	1,534,578	113.1%	6.8%	1,883,985	122.8%	6.2%
2,365,849	156.7%	10.9%	1,539,357	65.1%	6.8%	2,100,169	136.4%	7.0%
560,115	99.2%	2.6%	1,003,429	179.1%	4.4%	595,072	59.3%	2.0%
558,993	121.3%	2.6%	538,301	96.3%	2.4%	531,385	98.7%	1.8%
1,230,741	77.6%	5.7%	2,356,103	191.4%	10.4%	2,824,075	119.9%	9.4%
21,755,327	99.5%	100.0%	22,584,946	103.8%	100.0%	30,175,937	133.6%	100.0%

平成30年度			令和元年度			令和2年度		
決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比	決 算 額	前年比	構成比
191,216	101.2%	0.9%	185,600	97.1%	0.8%	183,093	98.6%	0.6%
4,009,307	92.9%	19.3%	4,199,412	104.7%	19.1%	9,491,422	226.0%	32.2%
6,304,217	94.2%	30.4%	6,736,226	106.9%	30.6%	7,049,768	104.7%	23.9%
1,448,922	101.2%	7.0%	1,472,495	101.6%	6.7%	1,565,376	106.3%	5.3%
30,566	109.1%	0.1%	26,301	86.0%	0.1%	37,044	140.8%	0.1%
659,960	93.1%	3.2%	551,396	83.5%	2.5%	645,442	117.1%	2.2%
735,260	109.2%	3.5%	759,904	103.4%	3.5%	1,220,069	160.6%	4.1%
1,987,279	92.5%	9.6%	1,941,182	97.7%	8.8%	2,513,375	129.5%	8.5%
637,769	96.4%	3.1%	670,162	105.1%	3.0%	660,836	98.6%	2.2%
2,810,541	109.4%	13.5%	3,523,654	125.4%	16.0%	4,094,410	116.2%	13.9%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	52,578	0.0%	0.2%
1,936,862	103.1%	9.3%	1,923,543	99.3%	8.7%	1,974,159	102.6%	6.7%
0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
20,751,899	97.4%	100.0%	21,989,875	106.0%	100.0%	29,487,572	134.1%	100.0%

## 5 税務課分掌事務

### 【市民税係】

- (1) 市民税及び県民税の賦課、調定に関する事。
- (2) 軽自動車税種別割、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税の賦課、調定に関する事。
- (3) 介護保険料の賦課、調定に関する事。
- (4) 後期高齢者医療保険料の調定に関する事。
- (5) 課税台帳、課税データ及び課税用補助書類等の整備管理に関する事。
- (6) 軽自動車の登録及び消滅申告に関する事。
- (7) 税務証明の申請受付、作成及び交付に関する事。
- (8) 所管に係る税及び保険料の証明、不服申立て及び減免に関する事。

### 【固定資産税係】

- (1) 固定資産税及び都市計画税の賦課及び調定に関する事。
- (2) 特別土地保有税の賦課及び調定に関する事。
- (3) 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- (4) 固定資産の調査及び評価に関する事。
- (5) 課税台帳データの整備管理及び課税台帳補助書類等の整備管理に関する事。
- (6) 所管に係る税の証明、不服申立て及び減免に関する事。
- (7) 納税管理人に関する事。

### 【納税係】

- (1) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の徴収並びに滞納処分に関する事。
- (2) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の消込み並びに還付及び充当に関する事。
- (3) 徴収データ、滞納整理システム及びデータの整備管理に関する事。
- (4) 税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納繰越額の調定に関する事。
- (5) 納税思想の普及及び高揚に関する事。
- (6) 県民税の払込みに関する事。

## 6 税務課職員の配置

令和3年10月1日現在

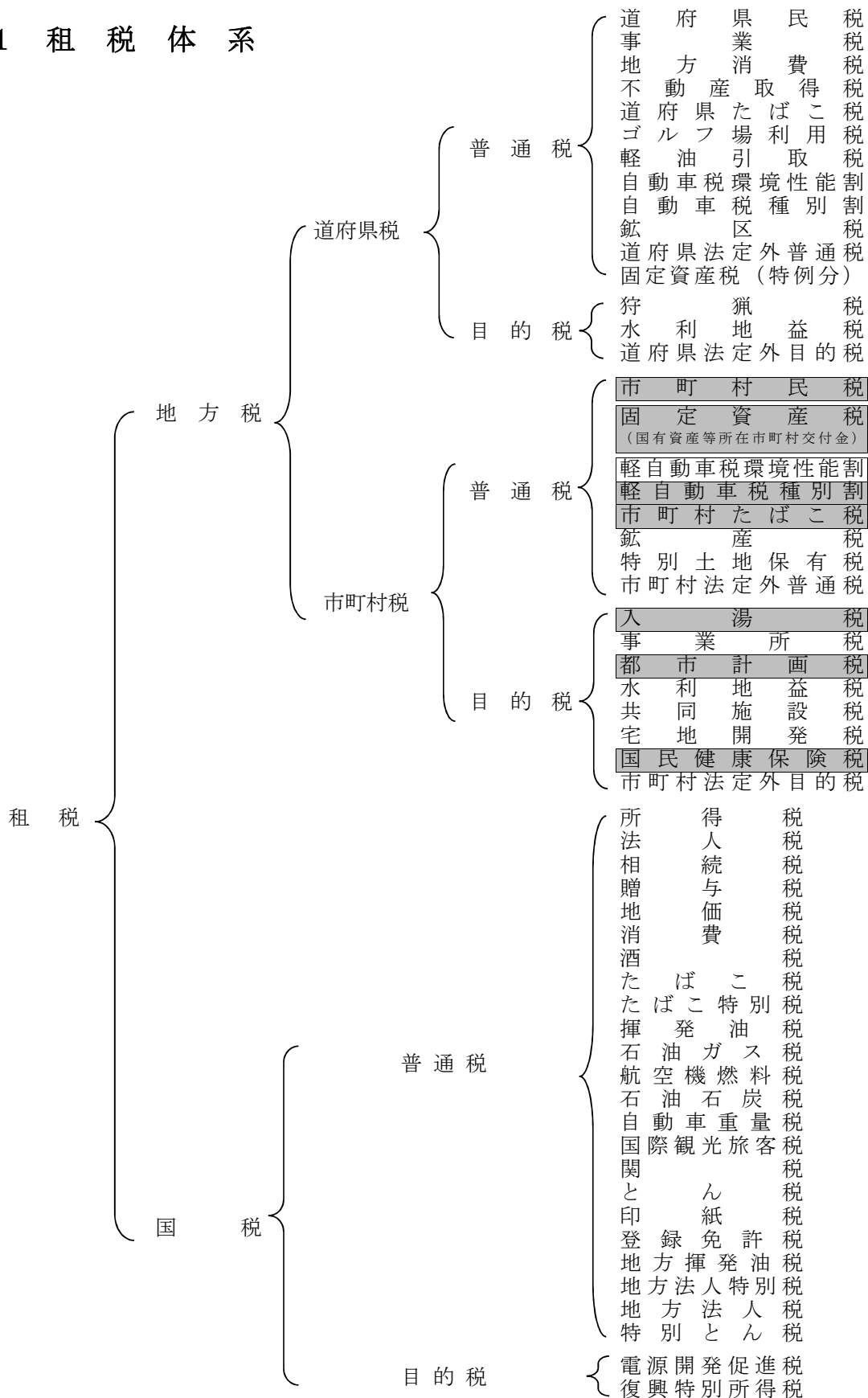
係名 \ 職名	職名							
	課長	課長補佐	主査	係長	主任	副主任	主事	計
	1	1						2
市民税係				1	4		5	10
固定資産税係			1	(1)		3	3	7
納税係			1	(1)	3		5	9
計	1	1	2	1	7	3	13	28

( ) は兼務職

# Ⅱ 市税のしくみ

- 1 租税体系
- 2 市税のあらまし
  - (1) 個人市民税
  - (2) 法人市民税
  - (3) 固定資産税
  - (4) 国民健康保険税
  - (5) その他の市税
  - (6) 介護保険料
  - (7) 後期高齢者医療保険料
- 3 市税の納期と取扱金融機関

# 1 租 税 体 系



(注1) 普通税：その収入の用途を特定せず、一般経費に充てるために課される税です。普通税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定普通税といい、それ以外のもの地方団体が一定の手続、要件に従い課するものを法定外普通税といいます。

(注2) 目的税：特定の費用に充てるために課される税です。目的税のうち、地方税法により税目が法定されているものを法定目的税といい、それ以外のもの地方団体が一定の手続、要件に従い課するものを法定外目的税といいます。

(注3) 市町村税のうち ■の部分、東根市で課税している税です（軽自動車税環境性能割については、当分の間、山形県が賦課徴収を行います。）。

## 2 市税のあらまし

### (1) 個人市民税

#### ① 納税義務者

市民税は、賦課期日（毎年1月1日）現在、市内に住所を有する個人に対し、均等割額及び所得割額の合計額により、県民税と合わせて課税されます。

#### ② 均等割の税率

市民税 3,500円 （県民税 2,500円 ※内、やまがた緑環境税 1,000円）

※ 本来の税率は、市民税 3,000円、県民税 2,000円ですが、平成26年度から10年間は、緊急防災・減災事業の財源として、それぞれ500円ずつ加算されています。

〔ただし、前年の合計所得金額が、 $\frac{(\text{同一年計配偶者} + \text{扶養親族数} + 1) \times 28\text{万円} + 10\text{万円}}{(\text{同一年計配偶者} \text{又は} \text{扶養親族を有する場合は、更に} 17\text{万円を加えた金額})}$  以下の方には課されません。〕

#### ③ 所得割の税率

市民税 一律 6% （県民税 一律 4%）

〔ただし、総所得金額等の額が、 $\frac{(\text{同一年計配偶者} + \text{扶養親族数} + 1) \times 35\text{万円} + 10\text{万円}}{(\text{同一年計配偶者} \text{又は} \text{扶養親族を有する場合は、更に} 32\text{万円を加えた金額})}$  以下の方には課されません。〕

### (2) 法人市民税

#### ① 納税義務者

- ・ 市内に事務所又は事業所を有する法人……………均等割と法人税割
- ・ 市内に寮等を有するが、事務所又は事業所を有しない法人……均等割
- ・ 市内に事務所、事業所、寮等を有する公益法人等……………均等割
- ・ 法人課税信託の引受けを行うことにより法人税を課される  
個人で市内に事務所又は事業所を有するもの ……法人税割

#### ② 均等割の税率（年額）

資本金等の額	市内の従業者数	
	50人超	50人以下
資本等の金額が1千万円以下である法人	120,000円	50,000円
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人	150,000円	130,000円
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人	400,000円	160,000円
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人	1,750,000円	410,000円
資本等の金額が50億円を超える法人	3,000,000円	

#### ③ 法人税割の税率

8.4%      法人税割額 = 法人税額 × 8.4%

### (3) 固定資産税

#### ① 納税義務者

固定資産税は、賦課期日（毎年1月1日）現在、市内にある固定資産（土地、家屋、償却資産）の所有者に課されます。

所有者とは、土地については土地登記簿又は土地補充課税台帳に、家屋については建物登記簿又は家屋補充課税台帳に、それぞれ所有者として登記又は登録されている者をいい、償却資産については償却資産課税台帳に所有者として登録されている者をいいます。

#### ② 価格の決定

課税の基礎となる価格は、固定資産評価基準によって価格を決定した後、固定資産課税台帳に登録されます。

#### ③ 税率

1.4 %（標準税率）

#### ④ 評価額

固定資産税の基礎となる価額（評価額）は原則として、土地、家屋は3年に1度、償却資産は毎年、固定資産評価員が「適正な時価」により評定して台帳に登録します。

土地、家屋の評価替えは3年毎に行われ、直近では令和3年度に行われました。

#### ⑤ 住宅用地の課税標準の特例

住 宅 用 地	課税標準額
住宅1戸あたり200㎡まで（小規模住宅用地）	評価額×1/6
小規模住宅用地以外の住宅用地（一般住宅用地） ※家屋の床面積の10倍まで	評価額×1/3

#### ⑥ 新築住宅に対する減額措置

新築後3年度分 （長期優良住宅は5年度分）	床面積50㎡（一戸建以外の貸家住宅は40㎡）以上280㎡以下のとき	うち120㎡までの分については、税額を1/2に減額する
3階以上の中高層耐火住宅等は5年度分 （長期優良住宅は7年度分）		

※併用住宅は、居住部分の割合が2分の1以上のものが対象

#### ⑦ 固定資産税の免税点

同一人が所有する土地、家屋及び償却資産のそれぞれの課税標準額が次の金額に満たない場合には、固定資産税は課されません。（平成3年度以降）

土 地	300,000 円
家 屋	200,000 円
償却資産	1,500,000 円

#### ⑧ 固定資産税の減額措置

ア 『住宅耐震改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 昭和57年1月1日以前から所在する住宅のうち、令和4年3月31日までの間に要件に適合する耐震改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり120㎡まで税額の2分の1を減額  
（改修により認定長期優良住宅に該当した場合は3分の2を減額）

イ 『住宅のバリアフリー改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 新築された日から10年以上経過した住宅（改修後の床面積50㎡以上280㎡以下等の要件あり）のうち、令和4年3月31日までの間に、高齢者等のために要件に適合するバリアフリー改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり100㎡まで税額の3分の1を減額

ウ 『住宅の省エネ改修』に伴う減額措置（改修完了年の翌年度分のみ対象）

- ・要件 平成20年1月1日以前から所在する住宅（改修後の床面積50㎡以上280㎡以下等の要件あり）のうち、令和4年3月31日までの間に、要件に適合する省エネルギー改修工事が行われた住宅
- ・減額 1戸当たり120㎡まで税額の3分の1を減額  
（改修により認定長期優良住宅に該当した場合は3分の2を減額）

※いずれも、改修後3か月以内に申告書の提出が必要です。



## (4) 国民健康保険税

### ① 納税義務者

- ア 国民健康保険税は、国民健康保険の被保険者がいる世帯の世帯主に対して課されます。
- イ 世帯主が国民健康保険の被保険者でない場合であっても、世帯に被保険者がいる場合には、この世帯主を被保険者である世帯主とみなして（擬制世帯主）、国民健康保険税が課されます。

### ② 国民健康保険税の算出方法

国民健康保険税の課税額は、医療給付費分、介護納付金分及び後期高齢者支援金分に係る課税額の合計額です。ただし、介護納付金課税額は、年齢が満40歳以上65歳未満の方（介護保険第2号被保険者）についてのみ課されます。

国民健康保険税	=	医療給付費分	+	介護納付金分	+	後期高齢者支援金分									
<table style="width: 100%; border: none;"><tr><td style="border: none; padding: 0 10px;">(a)所得割額</td><td style="border: none; padding: 0 10px;">(a)所得割額</td><td style="border: none; padding: 0 10px;">(a)所得割額</td></tr><tr><td style="border: none; padding: 0 10px;">(b)被保険者均等割額</td><td style="border: none; padding: 0 10px;">(b)被保険者均等割額</td><td style="border: none; padding: 0 10px;">(b)被保険者均等割額</td></tr><tr><td style="border: none; padding: 0 10px;">(c)世帯別平等割額</td><td style="border: none; padding: 0 10px;">(c)世帯別平等割額</td><td style="border: none; padding: 0 10px;">(c)世帯別平等割額</td></tr></table>							(a)所得割額	(a)所得割額	(a)所得割額	(b)被保険者均等割額	(b)被保険者均等割額	(b)被保険者均等割額	(c)世帯別平等割額	(c)世帯別平等割額	(c)世帯別平等割額
(a)所得割額	(a)所得割額	(a)所得割額													
(b)被保険者均等割額	(b)被保険者均等割額	(b)被保険者均等割額													
(c)世帯別平等割額	(c)世帯別平等割額	(c)世帯別平等割額													

ア 医療給付費分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 …………… 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除43万円）× 所得割の税率
- (b) 均等割額 …………… 被保険者数×均等割額
- (c) 平等割額 …………… 一世帯あたりの平等割額

イ 介護納付金分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 …………… 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除43万円）× 所得割の税率
- (b) 均等割額 …………… 被保険者数×均等割額
- (c) 平等割額 …………… 一世帯あたりの平等割額

ウ 後期高齢者支援金分課税額 = (a)+(b)+(c)

- (a) 所得割額 …………… 課税所得金額（総所得金額 - 基礎控除43万円）× 所得割の税率
- (b) 均等割額 …………… 被保険者数×均等割額
- (c) 平等割額 …………… 一世帯あたりの平等割額

エ 税率

区分 \ 税率	(a) 所得割	(b) 被保険者 均等割	(c) 世帯別平等割	最高限度額
ア 医療給付費分	8.30%	26,400円	24,000円	630,000円
イ 介護納付金分	3.30%	9,500円	5,900円	170,000円
ウ 後期高齢者支援分	3.00%	6,500円	7,200円	190,000円

オ 軽減額

前年の所得額が一定の基準を満たす世帯については、均等割額及び平等割額から下表の額が減額されます。なお、擬制世帯主の場合は、擬制世帯主の所得を含みます。

(単位：円)

	世帯区分	軽減率	医療給付費分		介護納付金分		後期高齢者分	
			均等割	平等割	均等割	平等割	均等割	平等割
a	世帯主及び被保険者の総所得金額が43万円+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	7割	18,480	16,800	6,650	4,130	4,550	5,040
b	世帯主及び被保険者の総所得金額が43万円を超え、43万円+(28.5万円×被保険者数と特定者数の合算数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	5割	13,200	12,000	4,750	2,950	3,250	3,600
c	世帯主及び被保険者の総所得金額が43万円を超え、43万円+(52万円×被保険者数と特定者数の合算数)+10万円×(給与所得者等の数-1)以下の世帯	2割	5,280	4,800	1,900	1,180	1,300	1,440

◎平成22年度より、非自発的失業者の所得軽減措置を行っています。

(5) その他の市税

税目	納税義務者	課税客体	課税標準	税率
軽自動車税 種別割	4月1日現在の所有者 又は使用者	原動機付自転車 軽自動車(二輪・三輪・四輪) 小型特殊自動車 二輪小型自動車 等	1台当り (月割無し)	軽自動車等の区分別に規定 (標準税率: 2,000円～ 10,800円)
市たばこ税	卸売販売業者等	売渡し等に係る製造たばこ	売渡し等に係る 製造たばこの本 数	1,000本につき6,122円 (令和3年10月1日から 1,000本につき6,552円)
入湯税	鉱泉浴場の入湯客 (特別徴収義務者は 鉱泉浴場の経営者)	鉱泉浴場における入浴	入湯客数 (1人当たり入 湯日数)	宿泊 150円
				日帰り 75円
都市計画税	都市計画税賦課区域 内に所在する土地、 家屋の所有者	1月1日現在、賦課区域内に 所在する土地又は家屋	土地又は家屋の 価格	100分の0.25
特別土地 保有税	土地の所有者又は取 得者	土地の所有又は取得	所 有	100分の1.4
			取 得	100分の3

※特別土地保有税は、平成15年度より所有分、取得分とも課税停止になりましたので、平成14年度以前に取得した分の徴収猶予が解除になった場合のみ課されます。

## (6) 介護保険料

### ① 納付義務者（第1号被保険者）

- ア 介護保険料は、年齢が65歳以上で東根市内に住所を有する方に対して課されます。
- イ 東根市以外に住所を有する人でも、介護老人福祉施設や養護老人ホーム等に入所している方については、東根市から介護保険料が課される場合があります。

### ② 介護保険料の算出方法

介護保険料の額は、所得や市民税の課税状況等により、下記の9段階に分かれています。保険料の基準額（第5段階相当額）は、介護保険事業計画の見直しにあわせ、3年毎に改正され、現在の保険料は、令和3年度に改正されたものです。

【基準月額：6,100円】×12カ月＝【基準年額：73,200円】

所得段階	対 象 者	保険料率	保険料額
第1段階	次のいずれかに該当する方 ・生活保護を受給している方 ・高齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税の方 ・世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準年額×0.3	21,960円
第2段階	世帯員全員が住民税非課税（第1段階に該当しない方）で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円以下の方	基準年額×0.5	36,600円
第3段階	世帯員全員が住民税非課税（第1段階及び第2段階に該当しない方）で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	基準年額×0.7	51,240円
第4段階	本人が住民税非課税で、世帯の中に住民税課税者がいる方のうち、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準年額×0.9	65,880円
第5段階	本人が住民税非課税で、世帯の中に住民税課税者がいる方のうち、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	基準年額×1.0	73,200円
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の方	基準年額×1.2	87,840円
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が210万円未満の方	基準年額×1.3	95,160円
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が320万円未満の方	基準年額×1.5	109,800円
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が320万円以上の方	基準年額×1.7	124,440円

## (7) 後期高齢者医療保険料

被保険者：年齢が75歳以上の方及び65歳以上の方で一定の障害があり、広域連合の認定を受けた方。

保 険 料： 所得割額  
(前年中の所得－43万円)×8.68% + 均等割額  
43,100円

※賦課限度額 64万円

※保険料は2年毎に改正され、現在の保険料は、令和2年度に改正されたものです。

### 3 市税の納期と取扱金融機関

#### (1) 市税の納期（令和3年度）

納期月	納期限	市税・保険料（普通徴収）					
		軽自動車税	固定資産税 都市計画税	市県民税	国民健康 保険税	介護保険料 (第1号被保険者)	後期高齢者 医療保険料
4月	4月30日	1期					
5月	5月31日		1期				
6月	6月30日			1期			
7月	8月2日				1期	1期	1期
8月	8月31日		2期		2期	2期	2期
9月	9月30日			2期	3期	3期	3期
10月	11月1日		3期		4期	4期	4期
11月	11月30日			3期	5期	5期	5期
12月	1月4日		4期		6期	6期	6期
1月	1月31日			4期	7期	7期	7期
2月	2月28日				8期	8期	8期

※ 納付方法には、現金納付及び口座振替による納付（普通徴収）のほか、市県民税については、給与から天引きを行う特別徴収（6月から翌年5月までの12回払い）と公的年金から天引きを行う特別徴収（年6回）があります。また、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料についても、公的年金からの特別徴収（年6回）があります。

※ 口座からの振替日は納期限と同じ日です。

※ 入湯税の特別徴収義務者は、入湯客から入湯税を徴収し、毎月15日まで前月の納入申告書を市長に提出し、納付書により納入することになります。

※ 市たばこ税の申告納税者は、毎月末日まで申告書を市長に提出し、納付書により納入することになります。

#### (2) 市税の納付場所

現金納付の場合、下記の金融機関及びコンビニエンスストア、スマートフォン決済アプリで納付することができます。

- ・ 東根市農業協同組合
- ・ 山形銀行、きらやか銀行、北郡信用組合、荘内銀行
- ・ ゆうちょ銀行、新庄信用金庫天童支店東根出張所

口座振替の場合は、上記金融機関の他、次の金融機関も利用可能です。

- ・ 東北労働金庫

# Ⅲ 市税の総括

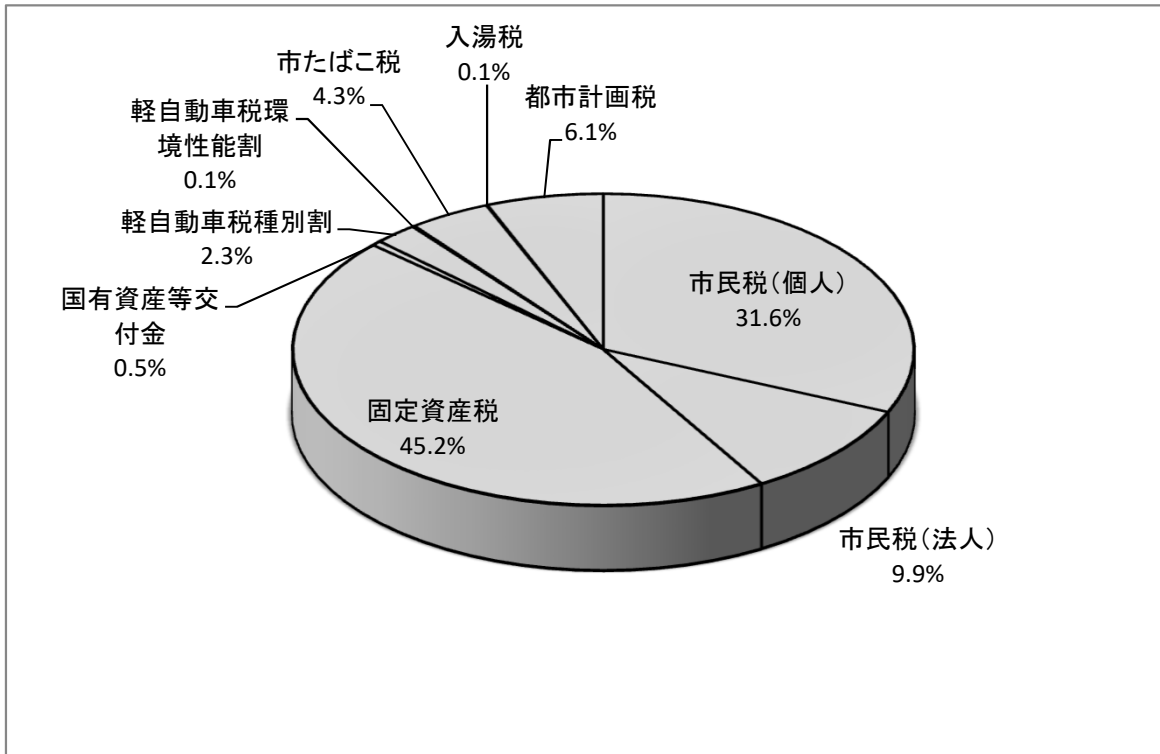
- 1 税目別賦課徴収状況（令和2年度）
- 2 税目別歳入比率（令和2年度 現年分）
- 3 一般会計に対する市税割合の推移

# 1 税目別賦課徴収状況（令和2年度）

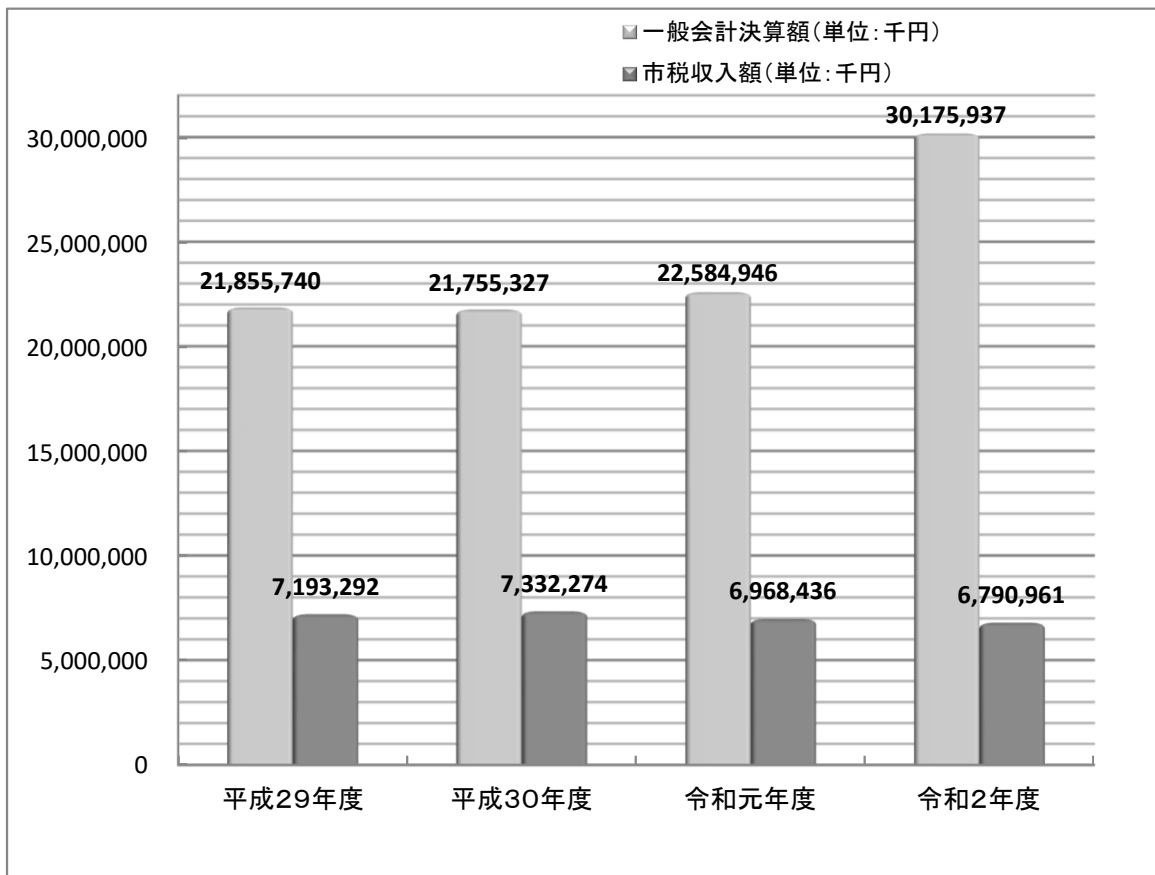
（単位：円・％）

科目（区分）		予算額	調定額	納入額	不納欠損額	未納額	納入率			
一般	年度	1 普通税	6,301,072,000	6,419,760,096	6,373,938,162	105,900	45,716,034	99.29%		
		市民税	2,769,733,000	2,832,940,562	2,818,943,101	0	13,997,461	99.51%		
		個人	2,103,000,000	2,157,159,862	2,145,500,901	0	11,658,961	99.46%		
		法人	666,733,000	675,780,700	673,442,200	0	2,338,500	99.65%		
		固定資産税	3,055,878,000	3,099,153,900	3,068,190,198	105,900	30,857,802	99.00%		
		国有資産等所在市交付金	34,317,000	34,317,800	34,317,800	0	0	100.00%		
		軽自動車税種別割	152,797,000	155,097,300	154,236,529	0	860,771	99.45%		
		軽自動車税環境性能割	1,000,000	7,525,800	7,525,800	0	0	100.00%		
		たばこ税	287,347,000	290,724,734	290,724,734	0	0	100.00%		
		特別土地保有税	0	0	0	0	0	-		
		2 目的税	415,984,000	422,213,325	417,023,802	18,900	5,170,623	98.77%		
		入湯税	9,000,000	3,752,925	3,752,925	0	0	100.00%		
		都市計画税	406,984,000	418,460,400	413,270,877	18,900	5,170,623	98.76%		
		小計(A)	6,717,056,000	6,841,973,421	6,790,961,964	124,800	50,886,657	99.25%		
滞納繰越	分	1 普通税	1,412,000	298,692,953	26,321,376	1,694,744	270,676,833	8.81%		
		市民税	401,000	63,803,067	11,359,687	742,885	51,700,495	17.80%		
		個人	400,000	57,818,297	10,884,087	742,885	46,191,325	18.82%		
		法人	1,000	5,984,770	475,600	0	5,509,170	7.95%		
		固定資産税	1,000,000	231,124,671	14,504,121	729,459	215,891,091	6.28%		
		軽自動車税	10,000	3,765,215	457,568	222,400	3,085,247	12.15%		
		軽自動車税環境性能割	1,000	0	0	0	0	-		
		特別土地保有税	0	0	0	0	0	-		
		2 目的税	100,000	38,187,724	2,501,559	120,171	35,565,994	6.55%		
		入湯税	0	0	0	0	0	-		
		都市計画税	100,000	38,187,724	2,501,559	120,171	35,565,994	6.55%		
		小計(B)	1,512,000	336,880,677	28,822,935	1,814,915	306,242,827	8.56%		
		計 (A)+(B)	6,718,568,000	7,178,854,098	6,819,784,899	1,939,715	357,129,484	95.00%		
		国民健康保険税	滞納繰越	現年度分	一般	医療給付費	660,911,000	700,779,414	683,179,069	0
後期高齢支援金	210,906,000			223,643,073	217,789,982	0	5,853,091	97.38%		
介護納付金	94,365,000			97,198,853	93,136,508	0	4,062,345	95.82%		
退職	医療給付金			0	1,371,960	1,371,960	0	0	100.00%	
後期高齢支援金	0			452,423	452,423	0	0	100.00%		
介護納付金	0			370,477	370,477	0	0	100.00%		
小計(C)	966,182,000			1,023,816,200	996,300,419	0	27,515,781	97.31%		
滞納繰越分	一般			医療給付費	13,000,000	111,683,858	18,613,730	1,639,332	91,430,796	16.67%
後期高齢支援金	3,000,000			36,396,220	6,111,469	533,434	29,751,317	16.79%		
介護納付金	1,600,000			22,551,516	3,398,202	337,365	18,815,949	15.07%		
退職	医療給付費			100,000	46,377	989	799	44,589	2.13%	
後期高齢支援金	10,000			30,197	735	519	28,943	2.43%		
介護納付金	10,000			17,434	746	294	16,394	4.28%		
小計(D)	17,720,000			170,725,602	28,125,871	2,511,743	140,087,988	16.47%		
計 (C)+(D)	983,902,000	1,194,541,802	1,024,426,290	2,511,743	167,603,769	85.76%				
介護保険料	滞納繰越	現年度分	特別徴収	856,472,000	862,075,580	862,544,450	0	-468,870	100.05%	
		普通徴収	49,231,000	59,165,910	57,722,705	0	1,443,205	97.56%		
		小計	905,703,000	921,241,490	920,267,155	0	974,335	99.89%		
		滞納繰越分	1,000	5,024,608	1,685,201	47,100	3,292,307	33.54%		
計	905,704,000	926,266,098	921,952,356	47,100	4,266,642	99.53%				
後期高齢者	滞納繰越	現年度分	特別徴収	260,510,000	261,942,800	262,236,700	0	-293,900	100.11%	
		普通徴収	128,293,000	137,645,100	136,922,960	0	722,140	99.48%		
		小計	388,803,000	399,587,900	399,159,660	0	428,240	99.89%		
		滞納繰越分	1,000	826,240	239,830	80,650	505,760	29.03%		
計	388,804,000	400,414,140	399,399,490	80,650	934,000	99.75%				
県民税	滞納繰越	現年度分		1,441,851,338	1,434,822,966	0	7,028,372	99.51%		
		滞納繰越分		37,460,405	7,274,951	496,545	29,688,909	19.42%		
		計	0	1,479,311,743	1,442,097,917	496,545	36,717,281	97.48%		
総計	滞納繰越	現年度分	8,977,744,000	10,628,470,349	10,541,512,164	124,800	86,833,385	99.18%		
		滞納繰越分	19,234,000	550,917,532	66,148,788	4,950,953	479,817,791	12.01%		
		計	8,996,978,000	11,179,387,881	10,607,660,952	5,075,753	566,651,176	94.89%		

## 2 税目別歳入比率（令和2年度 現年度分）



## 3 一般会計に対する市税割合の推移





# IV 市民税

## 1 個人市民税

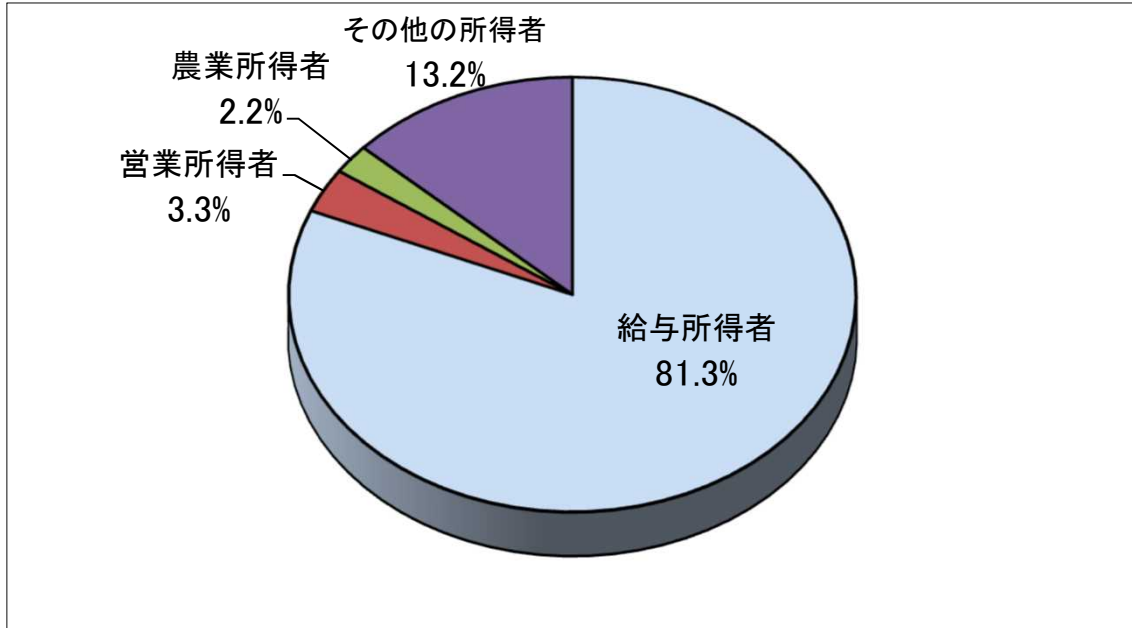
- (1) 納税義務者数（令和3年度）
- (2) 市民税の税率（令和3年度）
- (3) 年度別納税義務者数
- (4) 調定額
- (5) 課税標準額の段階別・業種別内訳（令和3年度）
- (6) 所得割額の段階別・業種別内訳（令和3年度）
- (7) 所得割額の業種別課税状況推移

## 2 法人市民税

- (1) 税率と法人数
- (2) 月別調定額の推移
- (3) 法人市民税業種別の税割額
- (4) 法人市民税の年度別調定額の推移

# 1 個人市民税

## (1) 納税義務者数（令和3年度）



## (2) 市民税の税率（令和3年度）

### 1. 個人市民税

《参考》 個人県民税

1) 均等割の税率……年額 3,500円 年額 2,500円  
 (内 1,000円は、やまがた緑環境税)

### 2) 所得割の税率

課税標準額に関わらず一律	個人市民税	個人県民税
	税率	税率
	6%	4%

### 3) 調整控除（平成19年度から創設）

合計課税所得金額が200万円超の人	(人的控除額の差の合計額 - (合計課税所得金額 - 200万円)) の5%を控除 (ただし、最低2,500円)
-------------------	---

### 4) 計算式

所得割額 = (所得金額 - 所得控除額 = 課税標準額) × 税率 - 税額控除 - 調整控除  
 市県民税額 = 所得割額 + 均等割額

### (3) 年度別納税義務者数

(単位：人、件)

区 分		年 度				
		H29	H30	R1	R2	R3
総 数	納税義務者数	23,808	24,030	24,414	24,712	24,728
	内 均等割のみ	2,504	2,477	2,561	2,537	2,427
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	21,304	21,553	21,853	22,175	22,301
特 別 徴 収	納税義務者数	20,226	20,505	20,914	21,302	21,737
	内 均等割のみ	1,557	1,544	1,598	1,631	1,634
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	18,669	18,961	19,316	19,671	20,103
普 通 徴 収	納税義務者数	3,582	3,525	3,500	3,410	2,991
	内 均等割のみ	947	933	963	906	793
	内 所得割のみ	0	0	0	0	0
	内 均等割・所得割合算	2,635	2,592	2,537	2,504	2,198
特別徴収義務者数		3,486	3,505	3,505	3,541	3,590

(課税状況調による)

### (4) 調定額

業種別の課税状況 (令和3年度)

(単位：人、千円)

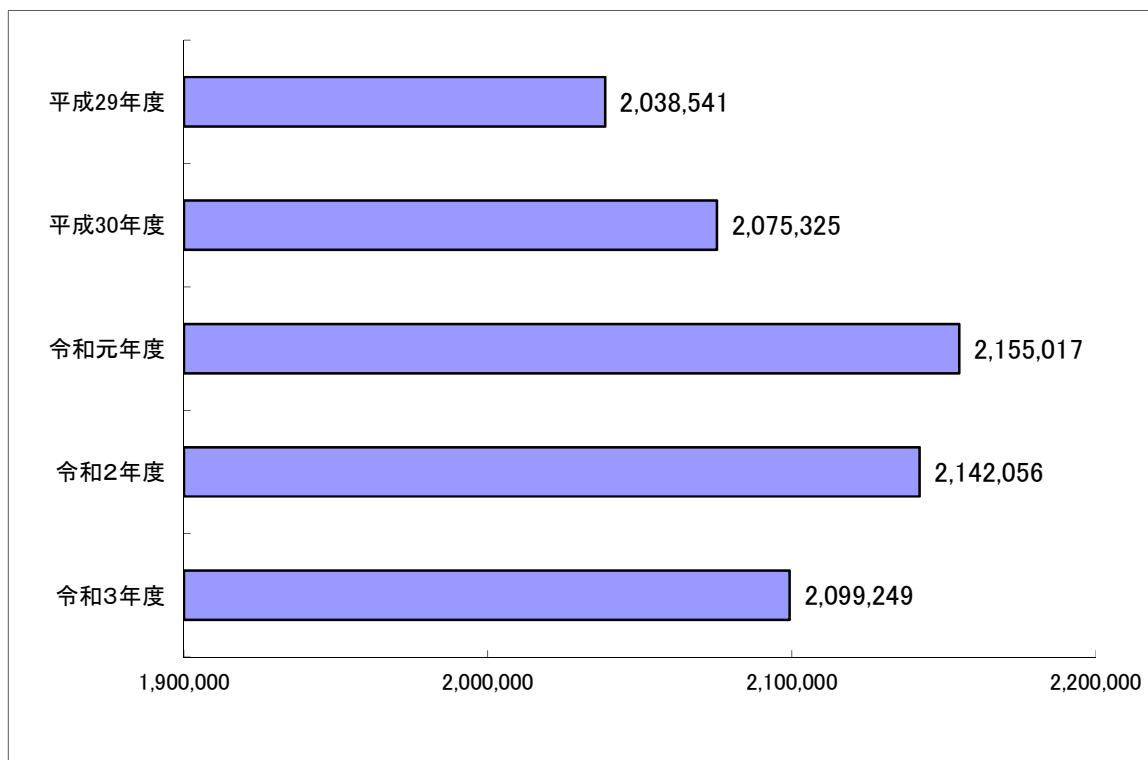
所得区分	均等割のみ納める者		所得割のみ納める者		均等割と所得割両方		合 計	
	人 員	均等割額	人 員	所得割額	人 員	均・所合計	人 員	市民税額
給与所得者	1,257	4,400	0	0	18,846	1,813,910	20,103	1,818,310
営業所得者	127	444	0	0	681	84,359	808	84,803
農業所得者	134	469	0	0	410	42,365	544	42,834
その他所得者	909	3,182	0	0	2,364	150,120	3,273	153,302
家屋敷等のみ	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,427	8,495	0	0	22,301	2,090,754	24,728	2,099,249
令和2年度	2,537	8,880	0	0	22,175	2,133,176	24,712	2,142,056
前年比	95.7%	95.7%	-	-	100.6%	98.0%	100.1%	98.0%

(課税状況調による)

調定額の推移（各年度7月1日現在）

（単位：千円）

年度	均等割額	所得割額	計
平成29年度	83,328	1,955,213	2,038,541
平成30年度	84,105	1,991,220	2,075,325
令和元年度	85,449	2,069,568	2,155,017
令和2年度	86,492	2,055,564	2,142,056
令和3年度	86,548	2,012,701	2,099,249



(5) 課税標準額の段階別・業種別内訳（令和3年度）

所得区分等 課税標準額 の段階	給与所得者			営業所得者			農業所得者		
	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額	納税 義務者	総所得 金額等	課税 標準額
10万円以下の 金額	人 565	千円 459,713	千円 28,635	人 47	千円 51,405	千円 2,463	人 18	千円 26,166	千円 1,032
10万円を超え 100万円以下	6,598	10,092,167	3,894,996	270	435,424	135,313	163	288,111	78,822
100万円 " 200万円 "	6,280	16,289,199	9,086,295	140	389,717	202,858	106	310,855	152,560
200万円 " 300万円 "	2,982	11,625,190	7,245,068	111	426,293	269,941	56	234,215	138,629
300万円 " 400万円 "	1,466	7,697,611	5,067,644	38	189,929	131,133	23	128,053	82,347
400万円 " 550万円 "	590	3,817,476	2,660,949	22	150,452	105,162	20	138,015	92,902
550万円 " 700万円 "	134	1,101,354	813,697	13	104,231	80,582	16	138,974	101,404
700万円 " 1,000万円 "	97	1,005,865	786,419	14	140,379	110,728	4	38,704	31,774
1,000万円を 超える金額	85	1,794,342	1,594,487	17	407,522	369,007	2	24,527	21,611
合計	18,797	53,882,917	31,178,190	672	2,295,352	1,407,187	408	1,327,620	701,081

その他の所得者			その他の所得者 (分離譲渡所得者)			合 計		
納 税 義務者	総 所 得 金 額 等	課 税 標 準 額	納 税 義務者	総 所 得 金 額 等	課 税 標 準 額	納 税 義務者	総 所 得 金 額 等	課 税 標 準 額
人	千円	千円	人	千円	千円	人	千円	千円
223	203,115	11,859	51	24,607	315,893	904	765,006	359,882
1,526	2,146,419	716,696	39	66,244	222,605	8,596	13,028,365	5,048,432
317	751,346	424,062	28	76,901	154,096	6,871	17,818,018	10,019,871
79	289,235	195,228	23	91,717	257,781	3,251	12,666,650	8,106,647
27	132,479	91,986	14	74,659	71,447	1,568	8,222,731	5,444,557
35	220,926	165,582	9	61,309	93,942	676	4,388,178	3,118,537
20	152,192	123,311	4	31,943	27,719	187	1,528,694	1,146,713
6	60,107	52,512	5	49,328	62,445	126	1,294,383	1,043,878
8	145,696	131,166	10	154,768	180,749	122	2,526,855	2,297,020
2,241	4,101,515	1,912,402	183	631,476	1,386,677	22,301	62,238,880	36,585,537

(6) 所得割額の段階別・業種別内訳（令和3年度）

所得 区分等 課税標準額 の段階	給与所得者			営業所得者			農業所得者		
	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額
10万円以下の 金額	千円 1,694	千円 704	千円 990	千円 146	千円 61	千円 85	千円 61	千円 27	千円 34
10万円を超え 100万円以下	233,432	23,556	209,572	8,108	1,107	6,991	4,723	650	4,073
100万円 "	544,918	51,780	493,101	12,162	1,266	10,896	9,151	652	8,499
200万円 "	434,582	32,734	401,829	16,192	442	15,746	8,315	222	8,093
300万円 "	303,996	11,119	292,863	7,867	149	7,702	4,940	60	4,880
400万円 "	159,630	4,142	155,487	6,308	162	6,146	5,573	30	5,543
550万円 "	48,816	1,988	46,825	4,835	110	4,725	6,083	57	6,026
700万円 "	47,181	2,171	44,990	6,643	332	6,311	1,906	55	1,851
1,000万円を 超える金額	95,665	6,255	89,402	22,140	802	21,338	1,297	3	1,294
合 計	1,869,914	134,449	1,735,059	84,401	4,431	79,940	42,049	1,756	40,293

その他の所得者			その他の所得者 (分離譲渡所得者)			合 計		
算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額	算出税額	税額控除 調整控除 等	所得割額
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
702	289	412	9,496	15	9,478	12,099	1,096	10,999
42,939	4,467	38,420	7,347	165	7,068	296,549	29,945	266,124
25,433	1,026	24,335	5,967	365	5,428	597,631	55,089	542,259
11,711	374	11,280	9,455	387	9,009	480,255	34,159	445,957
5,518	85	5,433	3,636	83	3,544	325,957	11,496	314,422
9,933	225	9,653	4,109	162	3,722	185,553	4,721	180,551
7,398	130	7,268	1,599	189	1,410	68,731	2,474	66,254
3,150	240	2,910	3,090	283	2,807	61,970	3,081	58,869
7,868	515	7,331	9,507	817	7,901	136,477	8,392	127,266
114,652	7,351	107,042	54,206	2,466	50,367	2,165,222	150,453	2,012,701



(7) 所得割額の業種別課税状況推移

年 度	種 別 所得区分	納税義務者数		総所得金額等	課税標準額
		人 員	構 成 比		
平成 29 年度	給与所得者	17,790	83.51	48,829,853	29,447,272
	営業所得者	681	3.20	2,282,592	1,481,357
	農業所得者	438	2.06	1,240,277	606,965
	その他の所得者	2,257	10.59	3,888,941	1,959,710
	譲渡所得者	138	0.65	416,576	1,253,759
	合 計	21,304	100.00	56,658,239	34,749,063
平成 30 年度	給与所得者	18,050	83.75	49,978,085	30,204,740
	営業所得者	665	3.09	2,256,474	1,458,999
	農業所得者	449	2.08	1,253,772	610,781
	その他の所得者	2,237	10.38	3,879,958	1,950,709
	譲渡所得者	152	0.71	491,951	1,457,807
	合 計	21,553	100.00	57,860,240	35,683,036
令和 元 年度	給与所得者	18,385	84.13	51,442,995	31,020,086
	営業所得者	667	3.05	2,430,193	1,599,469
	農業所得者	406	1.86	1,155,920	563,653
	その他の所得者	2,202	10.08	3,819,991	1,924,488
	譲渡所得者	193	0.88	734,217	2,411,260
	合 計	21,853	100.00	59,583,316	37,518,956
令和 2 年度	給与所得者	18,724	84.44	52,320,028	31,532,484
	営業所得者	641	2.89	2,180,427	1,403,762
	農業所得者	416	1.88	1,227,830	646,136
	その他の所得者	2,210	9.97	3,884,157	1,953,715
	譲渡所得者	184	0.83	562,705	1,611,383
	合 計	22,175	100.00	60,175,147	37,147,480
令和 3 年度	給与所得者	18,797	84.29	53,882,917	31,178,190
	営業所得者	672	3.01	2,295,352	1,407,187
	農業所得者	408	1.83	1,327,620	701,081
	その他の所得者	2,241	10.05	4,101,515	1,912,402
	譲渡所得者	183	0.82	631,476	1,386,677
	合 計	22,301	100.00	62,238,880	36,585,537

(単位：千円、人、%)

算出税額	調整控除額	住宅借入金等 特別税額控除額	左記2項目 以外の 税額控除額等	所得割額		納税義務者 1人当り 税額
				金額	構成比	
1,766,117	35,891	41,048	8,731	1,679,679	85.9	94
88,855	1,608	509	744	85,915	4.4	126
36,400	1,617	238	64	34,477	1.8	79
117,491	5,720	56	1,242	110,048	5.6	49
46,056	238	0	457	45,094	2.3	327
2,054,919	45,074	41,851	11,238	1,955,213	100	92
1,811,544	35,892	50,231	12,079	1,712,401	86.0	95
87,513	1,667	980	1,393	83,320	4.2	125
36,628	1,585	273	94	34,671	1.7	77
116,951	5,733	51	1,293	109,356	5.5	49
53,687	270	104	801	51,472	2.6	339
2,106,323	45,147	51,639	15,660	1,991,220	100	92
1,860,457	36,774	55,350	15,250	1,752,684	84.7	95
95,941	1,610	786	2,399	91,104	4.4	137
33,801	1,403	358	170	31,853	1.5	78
115,379	5,528	113	1,013	108,261	5.2	49
88,239	288	0	1,774	85,666	4.1	444
2,193,817	45,603	56,607	20,606	2,069,568	100	95
1,891,180	37,369	60,844	18,189	1,774,097	86.3	95
84,200	1,530	1,190	2,059	79,420	3.9	124
38,751	1,284	285	167	37,011	1.8	89
117,131	5,623	108	1,321	109,571	5.3	50
58,140	272	92	1,370	55,465	2.7	301
2,189,402	46,078	62,519	23,106	2,055,564	100	93
1,869,914	37,506	69,207	27,736	1,735,059	86.2	92
84,401	1,590	1,304	1,537	79,940	4.0	119
42,049	1,310	280	166	40,293	2.0	99
114,652	5,699	170	1,482	107,042	5.3	48
54,206	296	183	1,987	50,367	2.5	275
2,165,222	46,401	71,144	32,908	2,012,701	100	90

## 2 法人市民税

### (1) 税率と法人数

ア、法人税割額 法人税額の 8.4 / 100

イ、均等割額と法人数

均 等 割 額					
法 人 等 の 区 分		税 率	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1号法人	下記以外のもの（資本金が無いものを含む）	年額 円 50,000	社 701	社 712	社 720
2号法人	資本等の金額が1千万円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	120,000	6	6	6
3号法人	資本等の金額が1千万円を越え1億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人以下のもの	130,000	232	229	229
4号法人	資本等の金額が1千万円を超え1億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	150,000	18	19	21
5号法人	資本等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人以下のもの	160,000	58	59	60
6号法人	資本等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	400,000	9	9	9
7号法人	資本等の金額が10億円を超える法人で、東根市分の従業者数が50人以下のもの	410,000	76	77	77
8号法人	資本等の金額が10億円を超え50億円以下の法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	1,750,000	4	4	4
9号法人	資本等の金額が50億円を超える法人で、東根市分の従業者数が50人を超えるもの	3,000,000	9	10	8
法 人 数 計			1,113	1,125	1,134

(課税状況調による)

## (2) 月別調定額の推移

(単位：千円・%)

年度 月別	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
4月	30,220	18.1	59,350	196.4	116,925	197.0	19,502	16.7	20,178	103.5
5月	48,748	107.6	44,001	90.3	47,769	108.6	48,677	101.9	43,829	90.0
6月	74,540	40.2	140,205	188.1	112,278	80.1	55,611	49.5	77,771	139.8
7月	27,933	107.0	24,432	87.5	30,544	125.0	33,218	108.8	34,794	104.7
8月	112,492	108.9	59,054	52.5	524,962	889.0	498,049	94.9	190,955	38.3
9月	6,181	7.4	401,538	6496.3	6,331	1.6	8,145	128.7	6,413	78.7
10月	29,056	114.2	25,286	87.0	25,123	99.4	26,014	103.5	23,709	91.1
11月	110,860	72.8	141,872	128.0	105,360	74.3	90,090	85.5	63,480	70.5
12月	6,461	63.1	7,494	116.0	8,747	116.7	7,067	80.8	5,945	84.1
1月	6,753	87.3	8,580	127.1	9,988	116.4	7,760	77.7	8,070	104.0
2月	25,557	151.6	11,757	46.0	12,116	103.1	17,044	140.7	13,597	79.8
3月	719,936	1543.2	427,228	59.3	477,992	111.9	105,756	22.1	187,040	176.9
合計	1,198,737	137.8	1,350,797	112.7	1,478,135	109.4	916,933	62.0	675,781	73.7

## (3) 法人市民税業種別の税割額

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				令和2年度			
	件数	税割額	構成比	前年比	件数	税割額	構成比	前年比
農林・水産・鉱業	23	1,041	0.1	83.0	23	2,023	0.4	194.3
土木建築工事関連業	157	29,174	3.7	163.4	112	15,162	2.8	52.0
電気電力関連業	4	280	0.0	466.7	6	531	0.1	189.6
製造業	178	655,790	83.7	53.3	142	449,415	82.4	68.5
卸売・小売業	268	35,256	4.5	101.6	243	31,701	5.8	89.9
金融・保険業	23	7,827	1.0	76.9	16	3,757	0.7	48.0
サービス業	322	54,565	7.0	120.1	315	42,548	7.8	78.0
合計	975	783,933	100.0	58.5	857	545,137	100.0	69.5

#### (4) 法人市民税の年度別調定額の推移

(単位：円)

年 度	法人税割	前年比	均等割	前年比	合 計	前年比
昭和60年度	301,413,340	105.1%	50,498,900	135.4%	351,912,240	108.6%
昭和61年度	334,024,560	110.8%	50,711,410	100.4%	384,735,970	109.3%
昭和62年度	424,660,190	127.1%	49,744,900	98.1%	474,405,090	123.3%
昭和63年度	461,190,200	108.6%	50,810,600	102.1%	512,000,800	107.9%
平成元年度	441,201,700	95.7%	54,410,600	107.1%	495,612,300	96.8%
平成2年度	497,619,200	112.8%	61,985,700	113.9%	559,604,900	112.9%
平成3年度	463,988,700	93.2%	70,167,800	113.2%	534,156,500	95.5%
平成4年度	498,012,200	107.3%	80,876,900	115.3%	578,889,100	108.4%
平成5年度	455,485,800	91.5%	81,842,900	101.2%	537,328,700	92.8%
平成6年度	460,788,000	101.2%	89,795,700	109.7%	550,583,700	102.5%
平成7年度	419,160,200	91.0%	94,924,600	105.7%	514,084,800	93.4%
平成8年度	596,140,600	142.2%	99,972,400	105.3%	696,113,000	135.4%
平成9年度	521,264,000	87.4%	99,392,000	99.4%	620,656,000	89.2%
平成10年度	562,076,000	107.8%	97,674,100	98.3%	659,750,100	106.3%
平成11年度	560,665,400	99.7%	102,228,600	104.7%	662,894,000	100.5%
平成12年度	577,363,100	103.0%	106,104,300	103.8%	683,467,400	103.1%
平成13年度	836,915,300	145.0%	106,755,600	100.6%	943,670,900	138.1%
平成14年度	470,171,600	56.2%	102,788,500	96.3%	572,960,100	60.7%
平成15年度	591,858,000	125.9%	107,206,900	104.3%	699,064,900	122.0%
平成16年度	793,646,600	134.1%	108,051,112	100.8%	901,697,712	129.0%
平成17年度	828,240,400	104.4%	108,248,600	100.2%	936,489,000	103.9%
平成18年度	908,920,900	109.7%	110,111,200	101.7%	1,019,032,100	108.8%
平成19年度	1,054,061,700	116.0%	110,089,500	100.0%	1,164,151,200	114.2%
平成20年度	783,055,400	74.3%	117,630,600	106.8%	900,686,000	77.4%
平成21年度	457,670,900	58.4%	113,646,400	96.6%	571,317,300	63.4%
平成22年度	653,614,200	142.8%	119,266,500	104.9%	772,880,700	135.3%
平成23年度	688,919,300	105.4%	119,310,400	100.0%	808,229,700	104.6%
平成24年度	1,124,094,200	163.2%	122,807,900	102.9%	1,246,902,100	154.3%
平成25年度	530,598,200	47.2%	115,437,000	94.0%	646,035,200	51.8%
平成26年度	730,094,200	137.6%	122,512,700	106.1%	852,606,900	132.0%
平成27年度	750,684,800	102.8%	119,131,600	97.2%	869,816,400	102.0%
平成28年度	1,070,564,000	142.6%	128,172,600	107.6%	1,198,736,600	137.8%
平成29年度	1,219,659,100	113.9%	131,138,300	102.3%	1,350,797,400	112.7%
平成30年度	1,339,099,700	109.8%	139,035,200	106.0%	1,478,134,900	109.4%
令和元年度	783,939,900	64.3%	132,993,300	101.4%	916,933,200	67.9%
令和2年度	545,143,500	69.5%	130,637,200	98.2%	675,780,700	73.7%

# V 固定資産税 都市計画税

## 1 固定資産税

- (1) 課税標準額及び調定額の推移※
- (2) 土地概況の推移
- (3) 家屋概況の推移
- (4) 償却資産概況の推移
- (5) 企業立地促進法課税免除額の推移※
- (6) 新・増築家屋概況の推移
- (7) 国有資産等所在市町村交付金の推移※
- (8) 土地に関する概要調書
- (9) 家屋に関する概要調書

## 2 都市計画税

- (1) 課税標準額及び調定額の推移※
- (2) 地積及び床面積等の推移
- (3) 決定価格の推移

(※印以外は各年度の概要調書の数値)

# 1 固定資産税

## (1) 課税標準額及び調定額の推移

区 分		年 度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
土 地	課税標準額 (千円)	55,005,232	54,684,808	54,919,831	55,252,450	54,879,139
	調定額 (千円)	769,200	764,767	768,043	772,769	768,000
	対前年比 (%)	101.3	99.4	100.4	100.6	99.4
家 屋	課税標準額 (千円)	102,516,371	99,691,631	103,119,941	109,472,649	104,495,210
	調定額 (千円)	1,384,849	1,345,338	1,384,056	1,425,241	1,333,286
	対前年比 (%)	101.1	97.1	102.9	103.0	93.5
償 却 資 産	課税標準額 (千円)	54,771,603	55,869,071	58,053,052	64,046,101	61,226,945
	調定額 (千円)	767,475	782,544	815,252	901,143	856,939
	対前年比 (%)	105.8	102.0	104.2	110.5	95.1
小 計	課税標準額 (千円)	212,293,206	210,245,510	216,092,824	228,771,200	220,601,294
	調定額 (千円)	2,921,524	2,892,649	2,967,351	3,099,153	2,958,225
	対前年比 (%)	102.3	99.0	102.6	104.4	95.5
交 付 金	課税標準額 (千円)	3,164,300	2,679,203	2,570,670	2,451,287	2,436,234
	調定額 (千円)	44,299	37,508	35,989	34,317	34,106
	対前年比 (%)	96.9	84.7	96.0	95.4	99.4
合 計	課税標準額 (千円)	215,457,506	212,924,713	218,663,494	231,222,487	223,037,528
	調定額 (千円)	2,965,823	2,930,157	3,003,340	3,133,470	2,992,331
	対前年比 (%)	102.2	98.8	102.5	104.3	95.5

※課税標準額は固定資産の価格等の概要調書による。(ただし免税点以上のもの)  
 ※調定額の過年度分は最終調定額であり、令和3年度分は年度当初調定額である。

## (2) 土地概況

区 分		年 度		年 度		年 度	
		令和元年度	前年比 (%)	令和2年度	前年比 (%)	令和3年度	前年比 (%)
納税義務者(人)		16,827	100.6	16,922	100.6	17,115	101.1
評価総筆数 (筆)	田	10,663	99.5	10,572	99.1	10,524	99.5
	畑	23,707	99.1	23,308	98.3	23,018	98.8
	宅地	45,111	100.9	45,766	101.5	46,259	101.1
	山林	4,105	100.0	4,114	100.2	4,112	100.0
	原野	11,267	101.3	11,616	103.1	11,909	102.5
	その他	1,660	107.2	1,671	100.7	1,740	104.1
	計	96,513	100.4	97,047	100.6	97,562	100.5
評価総地積 (千㎡)	田	15,416	99.6	15,312	99.3	15,245	99.6
	畑	21,556	99.3	21,330	99.0	21,212	99.4
	宅地	11,355	100.4	11,448	100.8	11,498	100.4
	山林	19,849	100.0	19,853	100.0	19,851	100.0
	原野	6,154	101.1	6,358	103.3	6,466	101.7
	その他	656	112.1	654	99.7	661	101.1
	計	74,986	100.0	74,955	100.0	74,933	100.0
決定総評価額 (千円)	田	1,275,640	99.7	1,269,455	99.5	1,264,434	99.6
	畑	883,649	99.4	876,214	99.2	872,863	99.6
	宅地	116,841,127	100.1	117,701,801	100.7	119,298,839	101.4
	山林	244,618	100.0	244,653	100.0	244,633	100.0
	原野	92,175	101.0	94,896	103.0	96,548	101.7
	その他	3,511,475	115.4	3,477,461	99.0	3,209,297	92.3
	計	122,848,684	100.5	123,664,480	100.7	124,986,614	101.1

※各数値は固定資産の価格等の概要調書1、2表(免税点未満も含む)による。



### (3) 家屋概況の推移 (総括)

区 分		年度		年度		年度	
		令和元年度	前年比 (%)	令和2年度	前年比 (%)	令和3年度	前年比 (%)
納税義務者(人)		15,224	100.8	15,365	100.9	15,571	101.3
棟数 (棟)	木造	31,781	100.1	31,863	100.3	31,991	100.4
	非木造	5,203	100.7	5,262	101.1	5,313	101.0
	計	36,984	100.2	37,125	100.4	37,304	100.5
床面積 (㎡)	木造	2,982,152	100.5	3,002,674	100.7	3,028,622	100.9
	非木造	1,348,274	101.4	1,386,502	102.8	1,392,618	100.4
	計	4,330,426	100.8	4,389,176	101.4	4,421,240	100.7
評価額 (千円)	木造	50,334,057	103.5	52,089,733	103.5	51,032,118	98.0
	非木造	52,860,269	103.4	57,455,884	108.7	55,891,514	97.3
	計	103,194,326	103.4	109,545,617	106.2	106,923,632	97.6

※各数値は固定資産の価格等の概要調書21、22表(総数)による。

### (4) 償却資産概況の推移 (課税分)

(単位：千円、%)

区 分	年度		年度		年度	
	令和元年度	前年比	令和2年度	前年比	令和3年度	前年比
納税義務者(人)	782	99.1	789	100.9	728	92.3
構築物	8,175,785	101.2	11,058,573	135.3	10,044,853	90.8
機械及び装置	37,130,300	106.4	39,959,972	107.6	38,646,188	96.7
船舶	278	16.2	156	56.1	44	28.2
航空機	0	0.0	4,665	0.0	2,944	63.1
車両及び運搬具	208,135	86.3	192,767	92.6	222,696	115.5
工具器具・備品	5,890,367	96.5	6,216,098	105.5	5,996,791	96.5
総務大臣配分	6,678,187	102.1	6,613,870	99.0	6,313,429	95.5
計	58,083,052	104.0	64,046,101	110.3	61,226,945	95.6

※各数値は固定資産の価格等の概要調書69、70表による。(ただし免税点以上のもの)

### (5) 企業立地促進法 (地域未来投資促進法) 課税免除額の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	社	免除税額	社	免除税額	社	免除税額	社	免除税額
家屋	1	2,865,000	2	10,621,200	3	61,495,900	3	61,496,000
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	2,865,400	2	10,621,200	3	61,495,900	3	61,496,000

※免除税額は決算額による。ただし、令和3年度は免除決定額である。

※平成30年度からは、地域未来投資促進法による課税免除も含む。

## (6) 新・増築家屋概況の推移

区 分		調 査 年		平成29年	平成30年	平成31年 (令和元年)	令和2年
		新築	増築				
木  造	棟 数 (棟)	新築		326	270	276	329
		増築		19	17	8	9
		小計		345	287	284	338
	床面積 (㎡)	新築		44,694	33,640	37,604	41,472
		増築		682	449	297	286
		小計		45,376	34,089	37,901	41,758
	評価額 (千円)	新築		2,390,920	1,814,244	1,873,591	2,356,793
		増築		33,440	20,446	15,036	13,881
		小計		2,424,360	1,834,690	1,888,627	2,370,674
非  木  造	棟 数 (棟)	新築		81	70	86	69
		増築		6	5	3	3
		小計		87	75	89	72
	床面積 (㎡)	新築		6,554	20,664	45,001	7,650
		増築		262	1,366	951	137
		小計		6,816	22,030	45,952	7,787
	評価額 (千円)	新築		566,935	1,659,392	4,759,098	873,105
		増築		41,207	157,537	76,578	9,148
		小計		608,142	1,816,929	4,835,676	882,253
合  計	棟 数 (棟)	新築		407	340	362	398
		増築		25	22	11	12
		合計		432	362	373	410
	床面積 (㎡)	新築		51,248	54,304	82,605	49,122
		増築		944	1,815	1,248	423
		合計		52,192	56,119	83,853	49,545
	評価額 (千円)	新築		2,957,855	3,473,636	6,632,689	3,229,898
		増築		74,647	177,983	91,614	23,029
		合計		3,032,502	3,651,619	6,724,303	3,252,927

※各年ともに1月1日～12月31日までに完成した建物件数等による。

※各数値は固定資産の価格等の概要調書31、32表による。

## (7) 国有資産等所在市町村交付金の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額
国有資産	土 地	255,474	3,577	234,226	3,279	237,566	3,326
	家 屋	130,813	1,831	42,119	590	48,606	680
	償却資産	6,857	96	5,742	80	5,430	76
	小 計	393,144	5,504	282,087	3,949	291,602	4,082
	対前年比 (%)	79.7	79.7	71.7	71.7	103.4	103.4
公有資産	土 地	1,969,439	27,572	1,969,326	27,570	1,952,971	27,342
	家 屋	190,044	2,661	181,831	2,546	173,618	2,430
	償却資産	18,043	252	18,043	252	18,043	252
	小 計	2,177,526	30,485	2,169,200	30,368	2,144,632	30,024
	対前年比 (%)	99.6	99.6	99.6	99.6	98.9	98.9
合 計	土 地	2,224,913	31,149	2,203,552	30,849	2,190,537	30,668
	家 屋	320,857	4,492	223,950	3,136	222,224	3,110
	償却資産	24,900	348	23,785	332	23,473	328
	合 計	2,570,670	35,989	2,451,287	34,317	2,436,234	34,106
	対前年比 (%)	95.9	95.9	95.4	95.4	99.4	99.4

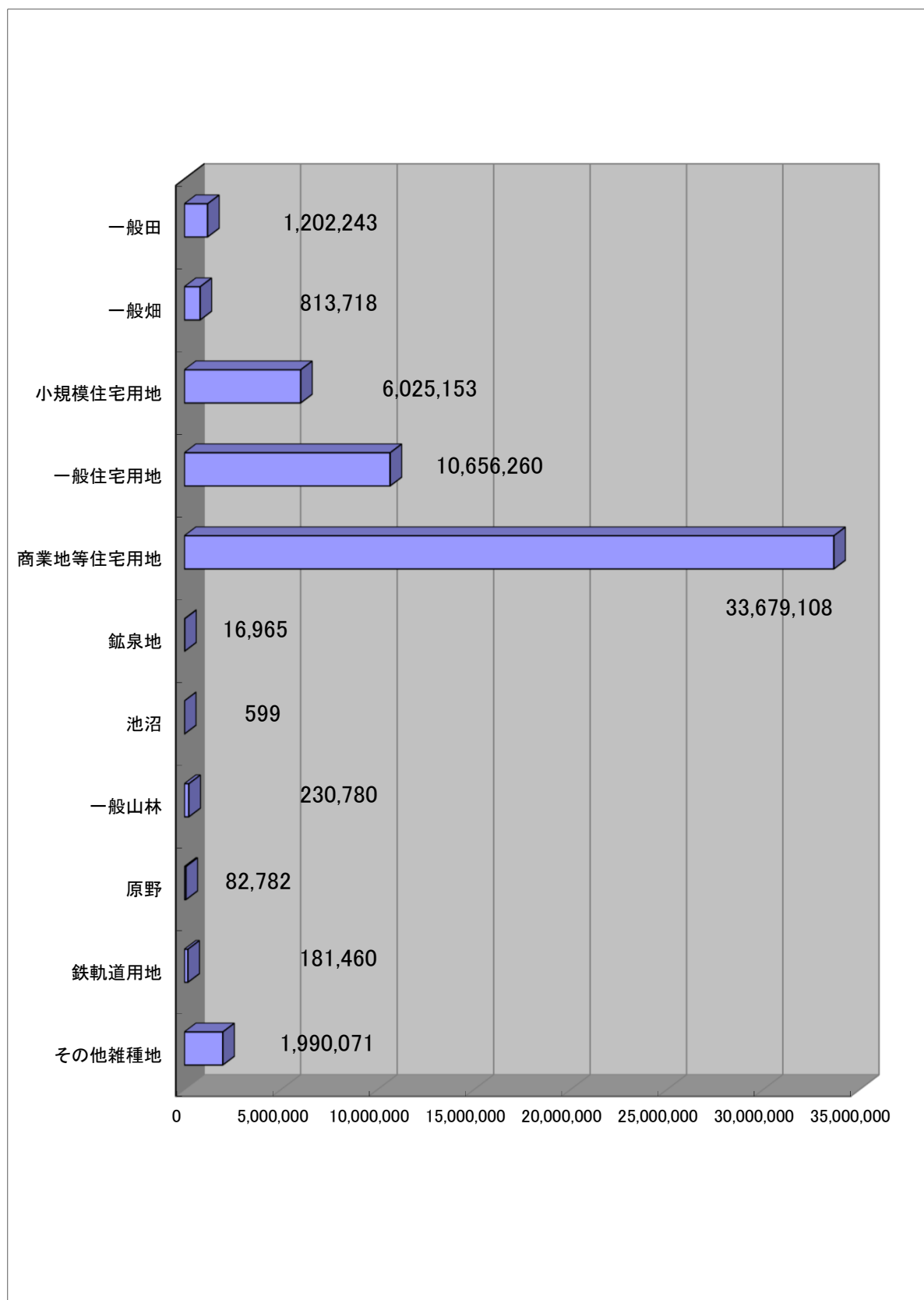
## (8) 土地に関する概要調書

区 分 地 目		地 積					
		非課税地積 (㎡)	評価総地積 (㎡)	法定免税点 未満のもの (㎡)	法定免税点 以上のもの (㎡)		
一 般 田		104,522	15,245,218	759,919	14,485,299		
一 般 畑		115,077	21,211,694	1,487,018	19,724,676		
宅 地	小規模住宅用地	1,287,233	3,084,618	106,172	2,978,446		
	一般住宅用地		3,839,995	41,190	3,798,805		
	商業地等		4,573,371	5,348	4,568,023		
	計	1,287,233	11,497,984	152,710	11,345,274		
鉱 泉 地		0	20	0	20		
池 沼		126,306	38,075	9,175	28,900		
一 般 山 林		3,117,192	19,851,212	1,150,874	18,700,338		
牧 場							
原 野		707,617	6,466,337	888,658	5,577,679		
雑 種 地	ゴルフ場の用地						
	遊園地等の用地						
	鉄 軌 道 用 地	単 体 利 用	88	117,298	0	117,298	
		複 合 利 用	小規模住宅用地				
			一般住宅用地				
			住宅用地以外				
	計	0	0	0	0		
その他の雑種地		2,788,800	505,196	5,298	499,898		
計		2,788,888	622,494	5,298	617,196		
そ の 他		123,760,131					
合 計		132,006,966	74,933,034	4,453,652	70,479,382		

決 定 価 格			課 税 標 準 額		
総 額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)	課税標準額 (千円)	法定免税点 未満のもの (千円)	法定免税点 以上のもの (千円)
1,264,434	60,113	1,204,321	1,260,910	58,667	1,202,243
872,863	59,100	813,763	872,817	59,099	813,718
37,363,573	693,453	36,670,120	6,140,397	115,244	6,025,153
32,328,563	123,282	32,205,281	10,697,299	41,039	10,656,260
49,606,703	13,766	49,592,937	33,688,536	9,428	33,679,108
119,298,839	830,501	118,468,338	50,526,232	165,711	50,360,521
16,967	0	16,967	16,965	0	16,965
797	198	599	797	198	599
244,633	13,853	230,780	244,633	13,853	230,780
96,548	13,766	82,782	96,548	13,766	82,782
287,381	0	287,381	181,460	0	181,460
0	0	0	0	0	0
2,904,152	11,475	2,892,677	1,998,005	7,934	1,990,071
3,191,533	11,475	3,180,058	2,179,465	7,934	2,171,531
124,986,614	989,006	123,997,608	55,198,367	319,228	54,879,139

※各数値は固定資産の価格等の概要調書2表による。

地目別構成比（免税点以上課税標準額（千円））



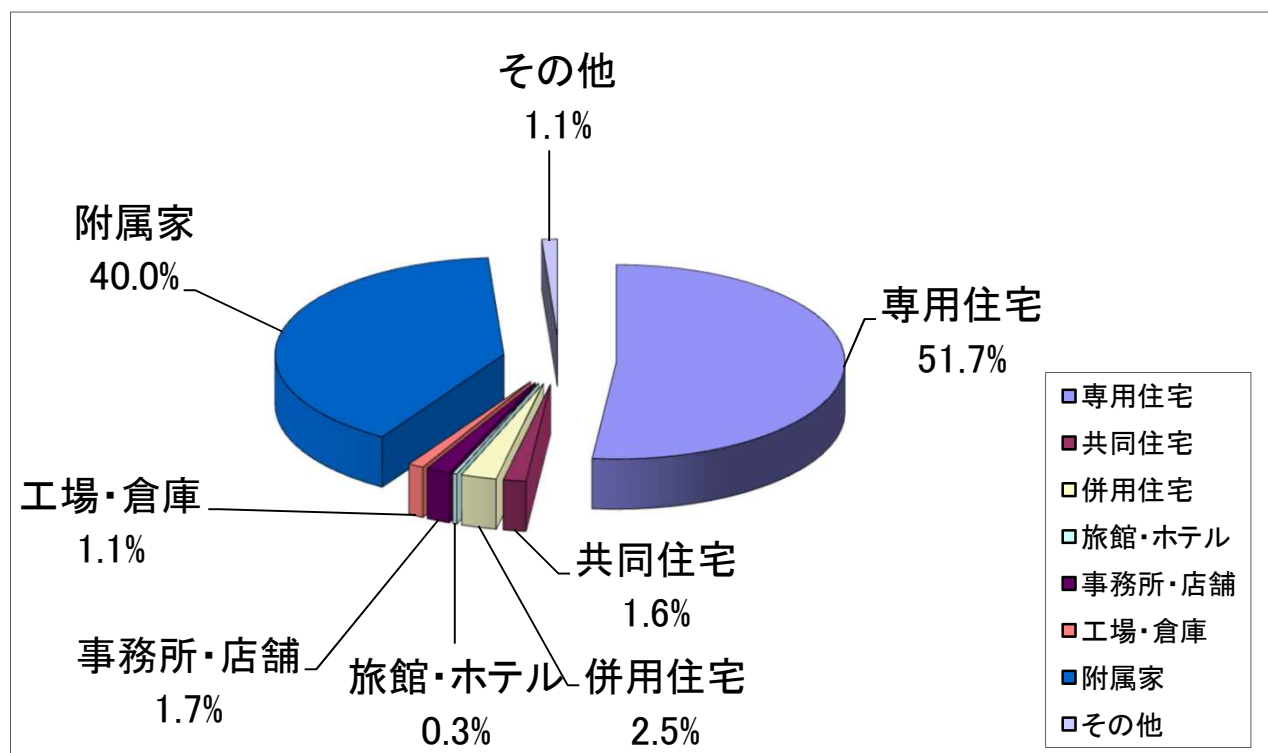
## (9) 家屋に関する概要調書

### 《木造家屋》

区分 種類	総棟数 (棟)	比率 (%)	床面積 (㎡)	比率 (%)	決定価格 (千円)	比率 (%)
専用住宅	16,549	51.7	1,959,320	64.7	40,773,868	79.9
共同住宅	506	1.6	153,215	5.0	3,903,964	7.7
併用住宅	811	2.5	117,613	3.9	1,600,397	3.1
旅館・ホテル	95	0.3	15,207	0.5	223,656	0.4
事務所・店舗	556	1.7	55,369	1.8	999,849	2.0
工場・倉庫	343	1.1	48,287	1.6	379,653	0.7
附属家	12,794	40.0	653,430	21.6	2,898,103	5.7
その他	337	1.1	26,181	0.9	252,628	0.5
合計	31,991	100.0	3,028,622	100.0	51,032,118	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書24表による。

### 種類別構成（木造家屋）

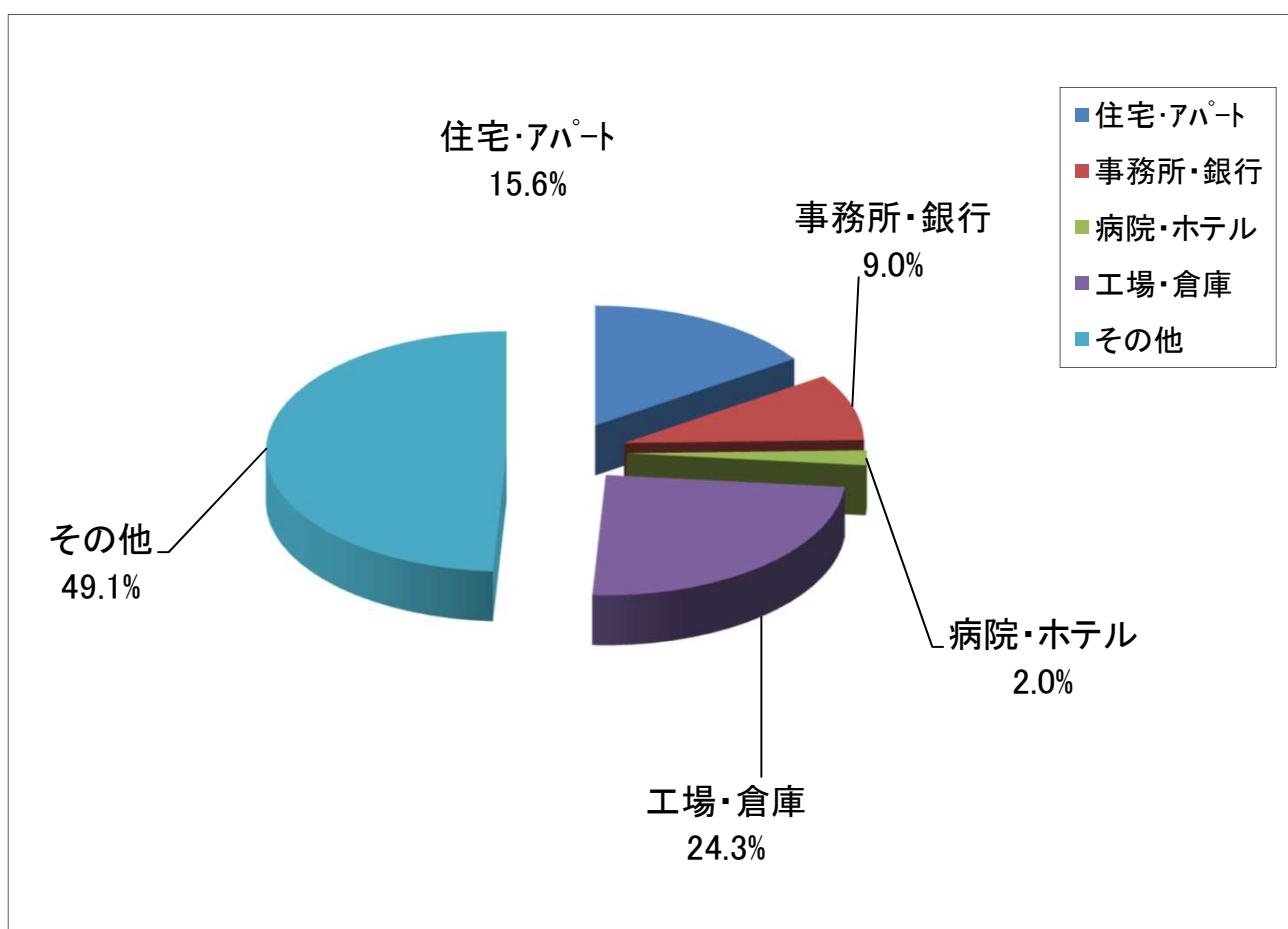


### 《非木造家屋》

区分 種類	棟数 (棟)	比率 (%)	床面積 (㎡)	比率 (%)	決定価格 (千円)	比率 (%)
住宅・アパート	832	15.6	170,128	12.2	7,468,143	13.4
事務所・銀行	478	9.0	232,365	16.7	13,447,072	24.0
病院・ホテル	106	2.0	69,753	5.0	4,642,453	8.3
工場・倉庫	1,289	24.3	806,227	57.9	28,838,360	51.6
その他	2,608	49.1	114,145	8.2	1,495,486	2.7
合計	5,313	100.0	1,392,618	100.0	55,891,514	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書25～30表による。

### 種類別構成比（非木造家屋）





## 2 都市計画税

### (1) 課税標準額及び調定額の推移

区 分		年 度				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
土 地	納税義務者（人）	12,037	12,191	12,307	12,381	12,551
	課税標準額（千円）	65,566,265	65,300,149	65,475,692	65,754,884	65,708,454
	対前年比（％）	99.8	99.6	100.3	100.4	99.9
	調定額（千円）	163,478	162,818	163,260	163,966	163,935
家 屋	納税義務者（人）	12,757	12,945	13,073	13,200	13,336
	課税標準額（千円）	94,937,173	92,690,583	95,920,068	102,079,085	95,832,638
	対前年比（％）	102.9	97.6	103.5	106.4	93.9
	調定額（千円）	236,665	231,072	239,170	254,494	239,099
合 計	課税標準額（千円）	160,503,438	157,990,732	161,395,760	167,833,969	161,541,092
	対前年比（％）	101.6	98.4	102.2	104.0	96.3
	調定額（千円）	400,143	393,890	402,430	418,460	403,034

※課税標準額は固定資産の価格等の概要調書による。（ただし免税点以上のもの）

※調定額の過年度分は最終調定額であり、令和3年度分は年度当初調定額である。

## (2) 地積及び床面積等の推移

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
土地 の 地積	宅 地 (千㎡)	9,631	100.6	9,672	100.4	9,739	100.7	9,814	100.8
	農 地 (千㎡)	1,644	98.4	1,594	97.0	1,526	95.7	1,500	98.3
	その他 (千㎡)	392	100.5	416	106.1	418	100.5	444	106.2
	計 (千㎡)	11,667	100.3	11,682	100.1	11,683	100.0	11,758	100.6
家屋 床 面積	木 造 (㎡)	2,566,097	101.0	2,579,619	100.5	2,598,090	100.7	2,609,130	100.4
	非木造 (㎡)	1,227,345	100.7	1,245,723	101.5	1,283,807	103.1	1,252,612	97.6
	計 (㎡)	3,793,442	100.9	3,825,342	100.8	3,881,897	101.5	3,861,742	99.5
土地 の 筆数	宅 地 (筆)	21,118	101.0	21,293	100.8	21,652	101.7	21,957	101.4
	農 地 (筆)	2,381	98.3	2,312	97.1	2,216	95.8	2,196	99.1
	その他 (筆)	1,101	97.9	1,153	104.7	1,157	100.3	1,191	102.9
	計 (筆)	24,600	100.6	24,758	100.6	25,025	101.1	25,344	101.3
家屋 の 棟数	木 造 (棟)	26,535	100.5	26,548	100.0	26,641	100.4	26,677	100.1
	非木造 (棟)	4,301	101.6	4,344	101.0	4,404	101.4	4,360	99.0
	計 (棟)	30,836	100.7	30,892	100.2	31,045	100.5	31,037	100.0

※各数値は固定資産の価格等の概要調書53表による。(ただし免税点以上のもの)

## (3) 決定価格の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
土 地	住 宅 用 地	64,305,260	100.5	64,642,283	100.5	64,972,473	100.5	66,219,515	101.9
	非 住 宅 用 地	46,352,615	99.6	46,247,582	99.8	46,563,448	100.7	47,030,415	101.0
	農 地	84,683	98.3	82,140	97.0	78,884	96.0	77,634	98.4
	そ の 他	2,500,594	95.0	2,730,725	109.2	2,727,265	99.9	2,644,626	97.0
	計	113,243,152	100.0	113,702,730	100.4	114,342,070	100.6	115,972,190	101.4
家 屋	木 造	44,725,773	98.7	46,246,009	103.4	47,814,069	103.4	46,519,804	97.3
	非 木 造	48,012,612	96.7	49,730,896	103.6	54,302,014	109.2	51,061,308	94.0
	計	92,738,385	97.6	95,976,905	103.5	102,116,083	106.4	97,581,112	95.6
合 計		205,981,537	98.9	209,679,635	101.8	216,458,153	103.2	213,553,302	98.7

※各数値は固定資産の価格等の概要調書54表による。(ただし免税点以上のもの)

# VI 諸 税

- 1 国民健康保険税
  - (1) 年度別課税の推移
  - (2) 加入状況
  - (3) 収納状況
- 2 軽自動車税の推移
- 3 入湯税の推移
- 4 たばこ税の推移
- 5 介護保険料の推移
- 6 後期高齢者医療保険料の推移
- 7 税証明等取扱状況の推移

# 1 国民健康保険税

## (1) 年度別課税の推移

(本算定日現在数値)

区 分		年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		医療 介護 後期	療 護 期						
世帯数		医療	療	5,660	5,520	5,529	5,493	5,456	
		介護	護	2,836	2,621	2,564	2,455	2,366	
		後期	期	5,660	5,520	5,529	5,493	5,456	
所得割	対象額(千円)	医療	療	5,720,501	5,591,012	6,704,804	5,674,002	5,743,946	
		介護	護	2,648,460	2,498,085	2,571,071	2,380,630	2,335,228	
		後期	期	5,720,501	5,591,012	6,704,804	5,674,002	5,743,946	
	あん分率(%)	医療	療	7.30	7.30	7.30	8.30	8.30	
		介護	護	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	
			後期	期	3.00	3.00	3.00	3.00	
税 額(千円)	医療	療	417,594	408,142	489,449	470,940	476,746		
	介護	護	87,398	82,436	84,845	78,560	77,062		
	後期	期	171,613	167,729	201,142	170,218	172,317		
資産割	対象額(千円)	医療	療	336,219					
		介護	護	115,802					
		後期	期	336,219					
	あん分率(%)	医療	療	18.60					
		介護	護	5.20					
			後期	期	8.70				
税 額(千円)	医療	療	62,535						
	介護	護	6,021						
	後期	期	29,249						
均等割	被保険者数	医療	療	10,082	9,734	9,550	9,360	9,245	
		介護	護	3,588	3,289	3,168	3,028	2,899	
		後期	期	10,082	9,734	9,550	9,360	9,245	
	あん分率(円)	医療	療	23,400	23,400	23,400	26,400	26,400	
		介護	護	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	
			後期	期	6,500	6,500	6,500	6,500	
税 額(千円)	医療	療	235,919	227,776	223,470	247,104	244,068		
	介護	護	34,086	31,246	30,096	28,766	27,541		
	後期	期	65,533	63,271	62,075	60,840	60,093		
平等割	世帯数	医療	療	5,660	5,520	5,529	5,493	5,456	
		介護	護	2,836	2,621	2,564	2,455	2,366	
		後期	期	5,660	5,520	5,529	5,493	5,456	
	あん分率(円)	医療	療	22,000	20,000	20,000	24,000	24,000	
		介護	護	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	
			後期	期	7,200	7,200	7,200	7,200	
税 額(千円)	医療	療	118,894	105,295	105,365	125,592	125,070		
	介護	護	16,732	15,464	15,128	14,485	13,959		
	後期	期	38,911	37,906	37,931	37,678	37,521		
軽 減	世帯数	7割軽減	医療	療	1,299	1,299	1,245	1,307	1,352
			介護	護	564	552	500	524	527
		5割軽減	医療	療	1,299	1,299	1,245	1,307	1,352
			介護	護	848	841	817	835	866
		2割軽減	医療	療	400	367	325	342	319
			介護	護	848	841	817	835	866
	税 額(千円)	医療	療	762	734	767	753	666	
		介護	護	354	316	319	304	258	
		後期	期	762	734	767	753	666	
課 税	世帯数	医療	療	86,381	82,420	79,458	94,455	96,549	
		介護	護	11,429	10,748	9,707	10,110	9,779	
		後期	期	25,522	25,185	24,291	25,065	25,623	
超過額	税 額(千円)	医療	療	148	96	93	117	132	
		介護	護	124	111	124	109	110	
		後期	期	183	138	155	150	170	
調 定 額(千円)	税 額(千円)	医療	療	43,933	31,186	100,578	49,929	53,687	
		介護	護	13,353	14,168	15,718	12,184	13,191	
		後期	期	21,818	16,983	47,322	21,443	23,428	
調 定 額(千円)	医療	療	697,106	620,467	631,687	693,425	686,555		
	介護	護	113,425	100,494	100,621	95,429	92,298		
	後期	期	255,036	224,077	227,001	220,246	217,835		
調定額前年度対比(%)	医療	療	97.28	89.01	101.81	109.77	99.01		
	介護	護	90.16	88.60	100.13	94.84	96.72		
	後期	期	97.44	87.86	101.30	97.02	98.91		
一人当たり調定額(円)	医療	療	69,144	63,742	66,145	74,084	74,262		
	介護	護	31,612	30,555	31,762	31,516	31,838		
	後期	期	25,296	23,020	23,770	23,531	23,562		
一世帯あたり調定額(円)	医療	療	123,164	112,403	114,250	126,238	125,835		
	介護	護	39,995	38,342	39,244	38,871	39,010		
	後期	期	45,059	40,594	41,056	40,096	39,926		
最高限度額(円)	医療	療	540,000	580,000	610,000	630,000	630,000		
	介護	護	160,000	160,000	160,000	170,000	170,000		
	後期	期	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000		

※平成30年度より、4方式(均等割・平等割・所得割・均等割)から資産割をなくした3方式へ移行

## (2) 加入状況

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
世帯数	5,660 <sup>件</sup>	5,520 <sup>件</sup>	5,529 <sup>件</sup>	5,493 <sup>件</sup>	5,456 <sup>件</sup>
被保険者数	10,082 <sup>人</sup>	9,734 <sup>人</sup>	9,550 <sup>人</sup>	9,360 <sup>人</sup>	9,245 <sup>人</sup>
加入率	21.17 <sup>%</sup>	20.41 <sup>%</sup>	19.98 <sup>%</sup>	19.62 <sup>%</sup>	19.36 <sup>%</sup>

※ 加入率 = 被保険者数 / 住民登録者数

## (3) 収納状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年度分	955,808	931,176	97.4	1,029,079	998,634	97.0	1,023,816	996,300	97.3
滞納繰越分	170,190	21,008	12.3	166,307	20,991	12.6	170,726	28,126	16.5
合計	1,125,998	952,184	84.6	1,195,386	1,019,625	85.3	1,194,542	1,024,426	85.8
収入未済額	167,442			172,623			167,604		
不納欠損額	6,372			3,138			2,512		

## 2 軽自動車税の推移

年 度 区 分		平成30年度		令和元年度			令和2年度			令和3年度				
		台 数	税 額	台 数	税 額	前年比	台 数	税 額	前年比	台 数	税 額	前年比		
		台	千円	台	千円	%	台	千円	%	台	千円	%		
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下	927	1,854	873	1,746	94.2	833	1,666	95.4	805	1,610	96.6		
	50cc超～ 90cc以下	115	230	112	224	97.4	119	238	106.3	135	270	113.4		
	90cc超～ 125cc 以下	149	358	165	396	110.6	172	413	104.3	175	420	101.7		
	ミニカー	41	152	41	152	100.0	32	118	77.6	33	123	104.2		
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	二 輪	495	1,782	497	1,789	100.4	506	1,822	101.8	500	1,800	98.8		
	三 輪	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-		
	四 輪	乗 用	営業用	0	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		用 車	家用	11,732	102,785	11,831	106,808	103.9	11,979	111,600	104.5	12,147	116,881	104.7
	貨 物	乗 用	営業用	39	147	40	148	100.7	39	148	100.0	51	199	134.5
		物 車	家用	5,433	26,527	5,460	27,038	101.9	5,434	27,244	100.8	5,397	27,368	100.5
	専ら雪上を 走行するもの	1	4	1	4	100.0	1	4	100.0	0	0	0.0		
	農 耕 用	2,546	6,110	2,530	6,072	99.4	2,514	6,034	99.4	2,506	6,015	99.7		
特殊作業車	357	2,106	369	2,177	103.4	383	2,260	103.8	394	2,325	102.9			
二輪小型自動車	557	3,342	584	3,504	104.8	595	3,570	101.9	615	3,690	103.4			
合 計	22,392	145,397	22,503	150,058	103.2	22,607	155,117	103.4	22,758	160,701	103.6			

※ 課税状況調による。（台数は課税台数。）

環境性能割	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	台 数	税 額	台 数	税 額	台 数	税 額	台 数	税 額
	台	千円	台	千円	台	千円	台	千円
	-	-	-	-	95	1,766	421	7,526

※令和元年10月創設

### 3 入湯税の推移

年 度 区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		特別徴収義務者 (人)	19	19	20	19
入湯 客数	宿泊 (人)	52,286	48,466	45,349	46,673	21,749
		(5,309)	(7,153)	(5,895)	(6,020)	(1,536)
	日帰 (人)	31,383	31,029	30,184	29,130	6,541
		(31,575)	(31,809)	(25,243)	(20,512)	(13,777)
	自炊 (人)	0	0	0	0	0
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
調定額 (千円)		10,197	9,597	9,066	9,186	3,753
対前年比 (%)		98.2	94.1	94.5	101.3	40.9

※ ( ) 内は課税免除分。

### 4 たばこ税の推移

年 度 区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		本 数 (千本)	60,595	57,449	55,638	53,788
税 率 (円/千本)	5,262 (2,925)	5,262 (3,355)	5,262 [10月以降5,692] (4,000)	5,692 (4,000 10/1以降特例 税率廃止)	5,692 [10/1以降6,122]	
調定額 (千円)	311,700	296,840	296,712	297,987	290,725	
前年比 (%)	97.2	95.2	99.9	100.4	97.6	

※ ( ) 内は旧3級品の税率。

## 5 介護保険料の推移

### 【所得段階別保険料推移】

(単位：円、人)

区 分		年 度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1段階 H30 【基準額×0.45】 R1 【基準額×0.375】 R2 【基準額×0.30】	保険料額	31,860	26,550	21,240
	件数	1,408	1,416	1,412
	調定額	44,269,390	37,169,870	29,605,020
第2段階 H30 【基準額×0.75】 R1 【基準額×0.625】 R2 【基準額×0.50】	保険料額	53,100	44,250	35,400
	件数	895	894	926
	調定額	47,099,670	39,127,990	32,485,400
第3段階 H30 【基準額×0.75】 R1 【基準額×0.725】 R2 【基準額×0.70】	保険料額	53,100	51,330	49,560
	件数	788	817	835
	調定額	41,656,940	41,756,930	41,105,890
第4段階 【基準額×0.90】	保険料額	63,720	63,720	63,720
	件数	2,448	2,290	2,195
	調定額	154,982,970	144,787,770	138,660,030
第5段階 【基準額×1.00】	保険料額	70,800	70,800	70,800
	件数	2,938	2,992	3,037
	調定額	206,924,800	210,930,900	213,857,300
第6段階 【基準額×1.20】	保険料額	84,960	84,960	84,960
	件数	1,939	2,078	2,128
	調定額	163,774,560	176,037,120	180,178,920
第7段階 【基準額×1.30】	保険料額	92,040	92,040	92,040
	件数	1,545	1,576	1,622
	調定額	141,434,800	144,219,010	148,414,500
第8段階 【基準額×1.50】	保険料額	106,200	106,200	106,200
	件数	562	576	587
	調定額	59,233,050	60,923,400	62,206,650
第9段階 【基準額×1.70】	保険料額	120,360	120,360	120,360
	件数	484	538	570
	調定額	58,093,760	64,302,330	68,444,720

区 分		年 度	
		令和3年度	
第1段階 【基準額×0.30】	保険料額	21,960	
	件数	1,384	
	調定額	29,953,440	
第2段階 【基準額×0.50】	保険料額	36,600	
	件数	1,009	
	調定額	36,532,900	
第3段階 【基準額×0.70】	保険料額	51,240	
	件数	914	
	調定額	46,444,790	
第4段階 【基準額×0.90】	保険料額	65,880	
	件数	2,076	
	調定額	134,999,100	
第5段階 【基準額×1.00】	保険料額	73,200	
	件数	3,099	
	調定額	225,858,600	
第6段階 【基準額×1.20】	保険料額	87,840	
	件数	2,108	
	調定額	184,002,840	
第7段階 【基準額×1.30】	保険料額	95,160	
	件数	1,726	
	調定額	163,445,230	
第8段階 【基準額×1.50】	保険料額	109,800	
	件数	615	
	調定額	67,014,600	
第9段階 【基準額×1.70】	保険料額	124,440	
	件数	522	
	調定額	64,750,280	

### 【徴収方法別推移】

(単位：円、人)

		年 度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特別徴収	件数	12,302	12,426	12,537	12,633
	調定額	878,147,050	878,286,430	872,897,100	906,732,600
普通徴収 (併徴を含む)	件数	705	751	775	820
	調定額	39,322,890	40,968,890	42,061,330	46,269,180
合 計	件数	13,007	13,177	13,312	13,453
	調定額	917,469,940	919,255,320	914,958,430	953,001,780

※各年度とも本算定日現在



## 6 後期高齢者医療保険料の推移

(単位：円、人)

区 分		年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		件数	調定額					
特別徴収	件数	5,744	5,757	5,704	5,671	5,616		
	調定額	226,374,900	227,333,600	244,804,300	267,342,000	269,887,600		
普通徴収 (併徴を含む)	件数	1,343	1,356	1,451	1,495	1,459		
	調定額	107,548,200	102,914,000	114,791,900	127,941,900	120,403,100		
合 計	件数	7,087	7,113	7,155	7,166	7,075		
	調定額	333,923,100	330,247,600	359,596,200	395,283,900	390,290,700		

※各年度とも本算定日現在

### 【保険料率・額】

- ・平成28、平成29年度 : <所得割率> 8.58% <均等割額> 41,700円
- ・平成30、令和元年度 : <所得割率> 8.01% <均等割額> 41,100円
- ・令和2、令和3年度 : <所得割率> 8.68% <均等割額> 43,100円

## 7 税証明等取扱状況の推移

区 分		年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		件数	調定額					
税証明等	(件)	14,634	14,599	14,040	12,792	12,030		
台帳等閲覧	(件)	47	48	54	77	78		
手数料合計	(円)	5,209,850	5,245,250	4,946,700	4,451,850	4,276,350		
前年比	(%)	98.2	100.7	94.3	90.0	96.1		

※ 税証明等の件数は、公用申請を除く件数。

# VII 納 税

- 1 市税の税目別決算額の推移
- 2 令和3年度への滞納繰越額内訳
- 3 督促状発付状況推移
- 4 財産差押状況
- 5 執行停止状況（令和2年度）
- 6 執行停止状況の推移
- 7 不納欠損状況（令和2年度）
- 8 不納欠損状況の推移
- 9 口座振替税目別加入状況の推移
- 10 コンビニエンスストア収納実績の推移
- 11 県民税徴収委託金の推移
- 12 個人県民税払込あん分率の推移

# 1 市税の税目別決算額の推移

(単位：千円・%)

税目	年度 項目	平成28年度				平成29年度				
		調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	
市民税	現年課税分	3,245,520	3,234,384	99.66%	114.7%	3,423,926	3,409,138	99.57%	105.4%	
	滞納繰越分	65,113	10,778	16.55%	83.0%	64,051	12,728	19.87%	118.1%	
	計	3,310,633	3,245,162	98.02%	114.6%	3,487,977	3,421,866	98.10%	105.4%	
	個人	現年課税分	2,046,783	2,036,764	99.51%	104.4%	2,073,129	2,058,760	99.31%	101.1%
		滞納繰越分	57,765	9,596	16.61%	77.6%	56,769	11,626	20.48%	121.2%
		計	2,104,548	2,046,360	97.24%	104.2%	2,129,898	2,070,386	97.21%	101.2%
法人	現年課税分	1,198,737	1,197,620	99.91%	138.1%	1,350,797	1,350,378	99.97%	112.8%	
	滞納繰越分	7,348	1,182	16.09%	188.8%	7,282	1,102	15.13%	93.2%	
	計	1,206,085	1,198,802	99.40%	138.2%	1,358,079	1,351,480	99.51%	112.7%	
固定資産税	現年課税分	2,854,967	2,837,404	99.38%	102.8%	2,921,524	2,897,819	99.19%	102.1%	
	滞納繰越分	196,094	9,461	4.82%	61.6%	198,427	16,467	8.30%	174.1%	
	計	3,051,061	2,846,865	93.31%	102.6%	3,119,951	2,914,286	93.41%	102.4%	
国有資産等交付金	現年課税分	45,695	45,695	100.00%	92.3%	44,300	44,300	100.00%	96.9%	
軽自動車税	現年課税分	134,780	134,041	99.45%	118.6%	140,302	139,623	99.52%	104.2%	
	滞納繰越分	2,963	461	15.56%	79.1%	3,056	477	15.61%	103.5%	
	計	137,743	134,502	97.65%	118.4%	143,358	140,100	97.73%	104.2%	
軽自動車税環境性能割	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	
たばこ税	現年課税分	311,700	311,700	100.00%	97.2%	296,840	296,840	100.00%	95.2%	
特別土地保有税	現年課税分	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	
入湯税	現年課税分	10,197	10,197	100.00%	98.2%	9,597	9,597	100.00%	94.1%	
	滞納繰越分	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	
	計	10,197	10,197	100.00%	98.2%	9,597	9,597	100.00%	94.1%	
都市計画税	現年課税分	393,920	390,827	99.21%	104.7%	400,144	395,976	98.96%	101.3%	
	滞納繰越分	30,768	1,410	4.58%	60.9%	31,539	2,546	8.07%	180.6%	
	計	424,688	392,237	92.36%	104.4%	431,683	398,522	92.32%	101.6%	
一般会計合計	現年課税分	6,996,779	6,964,248	99.54%	108.0%	7,236,633	7,193,293	99.40%	103.3%	
	滞納繰越分	294,938	22,110	7.50%	70.8%	297,073	32,218	10.85%	145.7%	
	計	7,291,717	6,986,358	95.81%	107.9%	7,533,706	7,225,511	95.91%	103.4%	
国民健康保険税	現年課税分	1,088,152	1,057,466	97.18%	100.7%	1,068,222	1,036,575	97.04%	98.0%	
	滞納繰越分	185,570	31,991	17.24%	87.8%	177,785	29,109	16.37%	91.0%	
	計	1,273,722	1,089,457	85.53%	100.3%	1,246,007	1,065,684	85.53%	97.8%	
総合計	現年課税分	8,084,931	8,021,714	99.22%	107.0%	8,304,855	8,229,868	99.10%	102.6%	
	滞納繰越分	480,508	54,101	11.26%	79.9%	474,858	61,327	12.91%	113.4%	
	計	8,565,439	8,075,815	94.28%	106.8%	8,779,713	8,291,195	94.44%	102.7%	

(単位：千円・%)

平成30年度				令和元年度				令和2年度			
調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比	調定額	決算額	収納率	決算額 前年比
3,601,159	3,587,813	99.63%	105.2%	3,151,894	3,140,079	99.63%	87.5%	2,832,940	2,818,943	99.51%	89.8%
63,965	9,922	15.51%	78.0%	65,644	10,975	16.72%	110.6%	63,803	11,360	17.80%	103.5%
3,665,124	3,597,735	98.16%	105.1%	3,217,538	3,151,054	97.93%	87.6%	2,896,743	2,830,303	97.71%	89.8%
2,123,024	2,110,661	99.42%	102.5%	2,234,961	2,224,020	99.51%	105.4%	2,157,160	2,145,501	99.46%	96.5%
57,365	9,680	16.87%	83.3%	58,735	10,738	18.28%	110.9%	57,818	10,884	18.82%	101.4%
2,180,389	2,120,341	97.25%	102.4%	2,293,696	2,234,758	97.43%	105.4%	2,214,978	2,156,385	97.35%	96.5%
1,478,135	1,477,152	99.93%	109.4%	916,933	916,059	99.90%	62.0%	675,780	673,442	99.65%	73.5%
6,600	242	3.67%	22.0%	6,909	237	3.43%	97.9%	5,985	476	7.95%	200.8%
1,484,735	1,477,394	99.51%	109.3%	923,842	916,296	99.18%	62.0%	681,765	673,918	98.85%	73.5%
2,892,649	2,867,134	99.12%	98.9%	2,967,351	2,937,331	98.99%	102.4%	3,099,154	3,068,190	99.00%	104.5%
203,560	9,922	4.87%	60.3%	213,142	9,895	4.64%	99.7%	231,125	14,504	6.28%	146.6%
3,096,209	2,877,056	92.92%	98.7%	3,180,493	2,947,226	92.67%	102.4%	3,330,279	3,082,694	92.57%	104.6%
37,508	37,508	100.00%	84.7%	35,989	35,989	100.00%	96.0%	34,318	34,318	100.00%	95.4%
145,377	144,650	99.50%	103.6%	150,079	148,967	99.26%	103.0%	155,097	154,236	99.44%	103.5%
3,099	318	10.26%	66.7%	3,243	398	12.27%	125.2%	3,765	458	12.16%	115.1%
148,476	144,968	97.64%	103.5%	153,322	149,365	97.42%	103.0%	158,862	154,694	97.38%	103.6%
-	-	-	-	1,765	1,765	100.00%	-	7,526	7,526	100.00%	426.4%
296,712	296,712	100.00%	100.0%	297,987	297,987	100.00%	100.4%	290,725	290,725	100.00%	97.6%
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9,066	9,066	100.00%	94.5%	9,186	9,186	100.00%	101.3%	3,753	3,753	100.00%	40.9%
0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%	0	0	0.00%	0.0%
9,066	9,066	100.00%	94.5%	9,186	9,186	100.00%	101.3%	3,753	3,753	100.00%	40.9%
393,890	389,390	98.86%	98.3%	402,430	397,132	98.68%	102.0%	418,460	413,271	98.76%	104.1%
32,817	1,466	4.47%	57.6%	34,874	1,633	4.68%	111.4%	38,188	2,501	6.55%	153.2%
426,707	390,856	91.60%	98.1%	437,304	398,765	91.19%	102.0%	456,648	415,772	91.05%	104.3%
7,376,361	7,332,273	99.40%	101.9%	7,016,681	6,968,436	99.31%	95.0%	6,841,973	6,790,962	99.25%	97.5%
303,441	21,628	7.13%	67.1%	316,903	22,901	7.23%	105.9%	336,881	28,823	8.56%	125.9%
7,679,802	7,353,901	95.76%	101.8%	7,333,584	6,991,337	95.33%	95.1%	7,178,854	6,819,785	95.00%	97.5%
955,808	931,176	97.42%	89.8%	1,029,079	998,634	97.04%	107.2%	1,023,816	996,300	97.31%	99.8%
170,190	21,008	12.34%	72.2%	166,307	20,991	12.62%	99.9%	170,726	28,126	16.47%	134.0%
1,125,998	952,184	84.56%	89.3%	1,195,386	1,019,625	85.30%	107.1%	1,194,542	1,024,426	85.76%	100.5%
8,332,169	8,263,449	99.18%	100.4%	8,045,760	7,967,070	99.02%	96.4%	7,865,789	7,787,262	99.00%	97.7%
473,631	42,636	9.00%	69.5%	483,210	43,892	9.08%	102.9%	507,607	56,949	11.22%	129.7%
8,805,800	8,306,085	94.33%	100.2%	8,528,970	8,010,962	93.93%	96.4%	8,373,396	7,844,211	93.68%	97.9%

## 2 令和3年度への滞納繰越額内訳

(単位：件・千円)

賦課年度 項目	平成27年度 以前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額	件数 税額
市民税	360 22,346	84 2,976	109 8,076	128 5,707	162 7,086	347 11,659	1,190 57,850
法人市民税	29 3,812	6 424	3 248	7 498	9 527	36 2,339	90 7,848
固定資産税 都市計画税	509 170,308	77 15,400	85 19,652	141 20,249	170 25,849	216 36,028	1,198 287,486
軽自動車税	239 1,169	35 241	35 327	64 582	80 766	87 861	540 3,946
計	1,137 197,635	202 19,041	232 28,303	340 27,036	421 34,228	686 50,887	3,018 357,130
国民健康保険税	526 76,700	122 12,610	132 17,981	152 13,374	179 19,423	273 27,516	1,384 167,604
県民税	(360) 13,752	(84) 1,989	(109) 5,397	(128) 3,815	(162) 4,736	(347) 7,028	(1,190) 36,717
総合計	1,663 288,087	324 33,640	364 51,681	492 44,225	600 58,387	959 85,431	4,402 561,451

## 3 督促状発付状況推移

(単位：件)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
市県民税	3,088	2,748	2,728	2,779	2,726	2,738	2,559
法人市民税	48	42	50	33	45	51	71
固定資産税 都市計画税	5,173	4,824	4,709	4,796	4,796	5,062	4,576
軽自動車税	2,200	1,825	1,881	1,890	1,815	1,651	1,635
計	10,509	9,439	9,368	9,498	9,382	9,502	8,841
国民健康保険税	6,053	4,996	4,788	4,519	4,064	4,399	4,070
総合計	16,562	14,435	14,156	14,017	13,446	13,901	12,911

## 4 財産差押状況

### 1. 差押中の財産

#### ①不動産

(単位：件・円)

会計区分	令和元年度からの繰越		令和2年度中差押		令和2年度中換価		令和2年度中差押解除		令和2年度中納付		令和2年度末現在高	
	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）	件数	債権額（本税）
一般	2	410,400	0	0	0	0	0	0	0	20,990	2	389,410
国民健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	410,400	0	0	0	0	0	0	0	20,990	2	389,410

2. 差押財産換価による徴収状況

①不動産

(単位：件・円)

会計区分	令和元年度					令和2年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②動産

(単位：件・円)

会計区分	令和元年度					令和2年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③債権

(単位：件・円)

会計区分	令和元年度					令和2年度				
	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計	件数	税額	督促手数料	延滞金	合計
一般会計	120	6,484,035	16,660	728,165	7,228,860	96	1,986,527	32,552	87,580	2,106,659
国民健康保険特別会計	58	2,364,323	5,390	173,615	2,543,328	62	1,078,119	13,891	40,508	1,132,518
介護保険特別会計	7	113,613	700	0	114,313	7	38,521	350	0	38,871
後期高齢者医療特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	185	8,961,971	22,750	901,780	9,886,501	165	3,103,167	46,793	128,088	3,278,048

## 5 執行停止状況（令和2年度）

◆年度別

（単位：円）

年度区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
平成27年度	13,500	1	46,600	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,100	5
平成28年度	351,336	20	70,710	7	33,300	4	45,932	5	0	0	0	0	0	0	501,278	36
平成29年度	234,140	20	108,900	12	28,800	5	203,000	16	0	0	0	0	0	0	574,840	53
平成30年度	261,170	18	70,000	8	22,500	3	55,700	17	0	0	0	0	0	0	409,370	46
令和元年度	151,439	16	598,500	26	24,600	3	28,400	13	43,200	5	44,100	3	0	0	890,239	66
令和2年度	103,200	9	1,227,500	126	114,820	14	603,600	60	45,180	18	5,900	5	0	0	2,100,200	232
合計	1,114,785	84	2,122,210	183	224,020	29	936,632	111	88,380	23	50,000	8	0	0	4,536,027	438

◆法令別

（単位：円）

法令区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
第15条の7 第1項第1号	0	0	1,068,700	96	13,200	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1,081,900	99
第15条の7 第1項第2号	345,579	23	131,900	8	123,320	14	731,332	92	51,240	9	44,100	3	0	0	1,427,471	149
第15条の7 第1項第3号	769,206	61	921,610	79	87,500	12	205,300	19	37,140	14	5,900	5	0	0	2,026,656	190
合計	1,114,785	84	2,122,210	183	224,020	29	936,632	111	88,380	23	50,000	8	0	0	4,536,027	438

◆原因別

（単位：円）

法令区分	市・県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		介護保険料		後期高齢者医療保険料		法人市民税		合計	
	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数	金額	期別数
財産なし	0	0	354,700	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354,700	4
生活苦	345,579	23	131,900	8	123,320	14	731,332	92	51,240	9	44,100	3	0	0	1,427,471	149
破産・競売	0	0	145,200	8	6,000	1	0	0	0	0	0	0	0	0	151,200	9
倒産・廃業	0	0	148,600	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	148,600	4
行方不明・死亡	769,206	61	1,341,810	159	94,700	14	205,300	19	37,140	14	5,900	5	0	0	2,454,056	272
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,114,785	84	2,122,210	183	224,020	29	936,632	111	88,380	23	50,000	8	0	0	4,536,027	438



## 6 執行停止状況の推移

(単位：件・円)

年度 税目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市民税（普徴）	152	1,462,831	74	909,087	66	912,961	26	1,879,211	84	668,176
市民税（特徴）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人市民税	0	0	0	0	0	0	3	1,616,400	0	0
固定資産税 都市計画税	301	3,513,540	211	2,062,380	135	2,187,900	60	4,681,980	183	2,122,210
軽自動車税	38	283,315	54	289,600	23	390,500	28	244,821	29	224,020
計	491	5,259,686	339	3,261,067	224	3,491,361	117	8,422,412	296	3,014,406
国民健康保険税	488	5,111,924	325	3,592,048	196	1,605,970	58	5,145,886	111	936,632
県民税（普徴）	(152)	977,761	(74)	607,678	(66)	610,190	(26)	1,256,204	(84)	446,609
県民税（特徴）	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0
介護保険料	61	358,590	99	472,826	17	61,570	6	161,950	23	88,380
後期高齢者医療保険料	30	311,930	46	363,920	24	921,335	2	7,100	8	50,000
合計	1,070	12,019,891	809	8,297,539	461	6,690,426	183	14,993,552	438	4,536,027

## 7 不納欠損状況（令和2年度）

(単位：円)

区分 税目	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		介護保険法第200条 または 高齢者の医療の確保に 関する法律第160条		合計	
	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市県民税	56	1,239,430	0	0	0	0	0	0	56	1,239,430
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税 都市計画税	112	690,130	4	124,800	16	159,500	0	0	132	974,430
軽自動車税	43	205,600	0	0	3	16,800	0	0	46	222,400
計	211	2,135,160	4	124,800	19	176,300	0	0	234	2,436,260
国民健康保険税	187	1,794,413	0	0	29	717,330	0	0	216	2,511,743
介護保険料	6	19,800	0	0	0	0	7	27,300	13	47,100
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0	0	2	80,650	2	80,650
合計	404	3,949,373	4	124,800	48	893,630	9	107,950	465	5,075,753

### 【関係法令】

地方税法第15条の7第4項  
地方税法第15条の7第5項  
地方税法第18条第1項

執行停止状態が3年間継続したとき  
徴収金を徴収できないことが明らかであるとき  
地方税法第15条の7に基づき執行停止したもので、地方税法等の定めによる  
一定の期間（5年または2年）を経過する場合

## 8 不納欠損状況の推移

(単位：円)

年度 税目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	期別数	税額	期別数	税額
市民税	127	1,415,400	128	2,117,033	109	1,263,385	123	1,079,754	56	742,885
法人市民税	0	0	0	0	6	430,840	6	1,561,700	0	0
固定資産税 都市計画税	207	6,682,470	215	2,449,006	242	6,986,746	211	2,493,710	132	974,430
軽自動車税	33	184,070	27	158,264	45	264,250	25	184,800	46	222,400
計	367	8,281,940	370	4,724,303	402	8,945,221	365	5,319,964	234	1,939,715
国民健康保険税	403	4,620,159	512	7,115,029	446	6,372,378	280	3,137,804	216	2,511,743
県民税	(127)	946,058	(128)	1,415,123	(109)	844,402	(123)	721,787	(56)	496,545
介護保険料	103	393,978	80	374,426	40	202,960	18	59,530	13	47,100
後期高齢者医療保険料	32	254,050	7	102,870	19	303,400	21	726,285	2	80,650
合計	905	14,496,185	969	13,731,751	907	16,668,361	684	9,965,370	465	5,075,753

## 9 口座振替税目別加入状況の推移

(単位：人)

税目		年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		納税義務者	口座加入者					
市県民税 (普通徴収)	納税義務者	7,097	7,201	7,380	7,377	7,293		
	口座加入者	2,297	2,255	2,242	2,167	2,058		
	加入率	32.4%	31.3%	30.4%	29.4%	28.2%		
固定資産税 都市計画税	納税義務者	18,129	18,316	18,375	18,452	18,595		
	口座加入者	13,150	13,067	12,909	12,795	12,697		
	加入率	72.5%	71.3%	70.3%	69.3%	68.3%		
軽自動車税	納税義務者	22,514	22,639	22,749	22,861	23,060		
	口座加入者	9,933	9,876	9,729	9,514	9,464		
	加入率	44.1%	43.6%	42.8%	41.6%	41.0%		
計	納税義務者	47,740	48,156	48,504	48,690	48,948		
	口座加入者	25,380	25,198	24,880	24,476	24,219		
	加入率	53.2%	52.3%	51.3%	50.3%	49.5%		
国民健康保険税	納税義務者	5,660	5,520	5,529	5,493	5,456		
	口座加入者	3,250	3,121	3,027	2,916	2,912		
	加入率	57.4%	56.5%	54.7%	53.1%	53.4%		
合 計	納税義務者	53,400	53,676	54,033	54,183	54,404		
	口座加入者	28,630	28,319	27,907	27,392	27,131		
	加入率	53.6%	52.8%	51.6%	50.6%	49.9%		

※ 各税とも当初賦課時

## 10 コンビニエンスストア収納実績の推移

税目		年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		納付書納付件数	うちコンビニ収納件数					
市県民税	納付書納付件数	9,418	9,290	9,593	10,102	9,973		
	うちコンビニ収納件数	5,626	5,932	6,527	6,777	7,184		
	割合	59.74%	63.85%	68.04%	67.09%	72.03%		
固定資産税 都市計画税	納付書納付件数	20,762	21,896	22,899	23,621	23,980		
	うちコンビニ収納件数	9,147	10,539	12,078	13,039	14,181		
	割合	44.06%	48.13%	52.74%	55.20%	59.14%		
軽自動車税	納付書納付件数	12,527	12,685	12,973	13,134	13,451		
	うちコンビニ収納件数	7,341	7,838	8,304	8,850	9,403		
	割合	58.60%	61.79%	64.01%	67.38%	69.91%		
国民健康保険税	納付書納付件数	14,485	14,377	13,625	14,082	14,045		
	うちコンビニ収納件数	7,373	7,619	7,858	8,129	8,613		
	割合	50.90%	52.99%	57.67%	57.73%	61.32%		
介護保険料	納付書納付件数	4,199	4,941	4,315	4,382	4,872		
	うちコンビニ収納件数	1,773	2,119	2,131	2,432	2,540		
	割合	42.22%	42.89%	49.39%	55.50%	52.13%		
後期高齢者医療 保険料	納付書納付件数	3,140	3,698	3,301	3,630	3,778		
	うちコンビニ収納件数	985	1,279	1,181	1,470	1,697		
	割合	31.37%	34.59%	35.78%	40.50%	44.92%		
合 計	納付書納付件数	64,531	66,887	66,706	68,951	70,099		
	うちコンビニ収納件数	32,245	35,326	38,079	40,697	43,618		
	割合	49.97%	52.81%	57.08%	59.02%	62.22%		

(平成25年度からコンビニ収納実施)

## 11 県民税徴収委託金の推移

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
納税通知書に対するもの					
徴収金に対するもの	70,833	71,943	72,470	73,695	74,360
過誤納金に対するもの	1,655	957	262	1,349	1,724
還付加算金に対するもの	6	5	1	28	
報償金に対するもの					
県条例第35条の2の規定	1,356	1,017	1,159	945	643
計	73,850	73,922	73,892	76,017	76,727
前年比(%)	100.0	100.1	100.0	102.9	100.9

※ 平成19年度から税源移譲に伴い、委託金算出根拠変更

## 12 個人県民税払込あん分率の推移

項 目 \ 年 度	特定あん分率	確定あん分率
平成28年度	0.40063739916	0.40062464329
平成29年度	0.40063868627	0.40064021234
平成30年度	0.40063255533	0.40061088227
令和元年度	0.40062159770	0.40065001180
令和2年度	0.40062872462	0.40062429870